

労働市場逼迫地域の雇用・就業構造変動

——1980年代後半の岐阜県を中心に——

岡田 知 弘

はじめに

一時の「円高不況」から脱して、日本経済は「内需拡大景気」に沸いている。そのなかで好景気の「アキレス腱」としてクローズアップされているのが、「人手不足」問題である。だが最近の労働市場の逼迫を、景気変動に伴う現象として一般的に捉えることは危険である。ME化に象徴される産業構造の転換に伴って、産業側が求める労働力の質と供給サイドの労働力の質との乖離がかってなく広がっている。職種、雇用形態、年齢についての雇用のミスマッチは、依然深刻な問題である。また、若年人口の絶対的減少のなかで、若い追加的労働力の不足は、今後恒常的な問題になると考えられる。さらに、これらの問題とも関連して、「労働力の国際化」つまり外国人労働者の労働市場への大量参入も不可避となっており、日本の労働市場は未だ経験したことのない大きな転換点にさしかかっているといえる。

しかも、問題を複雑にしているのは、以上の事態が日本のすべての地域で同じように現象しているわけではないということである。つまり、1980年代後半の「経済構造調整」政策と結合した「内需拡大景気」は、「東京リンケージ」と呼ばれるように東京を中心にした大都市圏域への投資の集中を促進する一方、スクラップ対象にされた構造不況産業や炭鉱・農業などの地域産業に依拠する地方経済の「空洞化」を引き起こしている。このような地域的に偏った産業再編のあり方は、日本の労働市場の地域的あり方や

構造も大きく変えざるをえない。同時に各々の地域においては、先に述べた雇用をめぐる各種のミスマッチが、それぞれの地域特性に合わせて複合的に表われているのである。

周知のように岐阜県は、有効求人倍率で表わされる「人手不足」指標では常に1, 2位の位置にある日本有数の労働市場逼迫県である。しかも後述するように、この県は、高度成長期以来常に全国平均を上回る有効求人倍率を記録している、恒常的な「労働力不足」地域でもある。以上のことから直ちに思い浮かぶ疑問は、「岐阜県の有効求人倍率はなぜ高いのか」ということである。この疑問の解明を、愛知県労働市場との結合関係と岐阜県固有の地域就業構造の特質という両側面から行なおうというのが本稿の第一の課題である。それは同時に、現在の日本経済のなかに占める岐阜県地域経済の位置を地域労働市場の側面から把握することでもある。

だが「岐阜県固有の地域就業構造」といっても、それ自体が変化しているものである。とりわけ前述した「経済構造調整」の過程に加え、労働力の側での就業意識も変化しつつあり、これらがあわさって岐阜県就業構造にいかなる変動を引き起こしているのかを探ることも重要な課題である。

また、有効求人倍率が高いということは、地域での就業機会が質量ともに十分であることと同義ではない。つまり、単に求職者と求人企業という雇用市場構造の枠組みから捉えるだけでなく、地域での働く場、就業機会がどうなっているのかという地域就業の問題視角から把握す

ることが求められるのである。とりわけ注目したいのは、岐阜県地域就業構造に見られる「南北問題」、すなわち名古屋経済圏の一部である美濃平準地域とこれと隔たった飛騨等山間地域との格差であり、山間過疎地域における就業機会がどうなっているのかということである。これが本稿の第三の課題である。

I 現下の雇用構造変動と岐阜県の位置

岐阜県の雇用・就業構造の分析に立ち入る前に、ここでは1980年代後半以後、とりわけ「内需拡大景気」期の全国的な雇用構造の変動について概観しておきたい。この作業によって、現下の日本経済に占める岐阜県地域経済の位置も、明らかになると考えられる。

①80年代後半における全国的な雇用構造変動

「ブラザ合意」後の「円高不況」から脱して、いま日本経済は久方振りの「大型景気」を謳歌している。しかし、この間の民間活力導入・規制緩和主導、地域産業のスクラップを基調とした「経済構造調整」の結果は、「東京一極集中」や「東京リンケージ」という言葉に象徴されるように、経済成長の地域的偏りを著しいものにしていく。

表1は、80年代後半の投資と就業増加の地域的集中度をまとめたものである。1984から87年度にかけての行政投資増加寄与率は、東京を中心とした関東臨海地域が全体の3分の1余の33.5%を占めている。都市再開発や臨海部開発等の「東京大改造」プロジェクトと地価高騰の帰結が表れているといえる。資本金10億円以上企業の民間設備投資も行政投資を上回るテンポで、関東臨海部に集中させている。1987年度から89年度にかけての投資増加寄与率（計画値を含む）のうち、実に47.8%までが関東臨海部に集中している。これに、近畿の14.0%、東海の12.3%、関東内陸地域の7.6%が続く。これら4つの大都市圏地域合計が81.7%に達する一方で、北海道や中国、四国、九州地域での増加寄

表1 投資と就業増加の地域的集中 (単位:%)

地域区分	行政投資 1984-1987年度		民間設備投資		就業者数 1982-1987年	
	累積 構成比	増加 寄与率	85-89 年度 構成比	87-89 年度 寄与率	1987年 構成比	増加 寄与率
北海道	7.4	5.1	2.3	0.7	4.4	-1.0
東北	12.0	11.3	6.4	5.6	10.1	0.0
関東内陸	8.0	6.6	6.0	7.6	8.3	9.7
関東臨海	21.4	33.5	36.6	47.8	25.8	52.2
東海	9.5	10.4	14.6	12.3	12.1	14.9
北陸	3.0	2.7	3.7	3.9	2.7	0.8
近畿	14.3	11.9	16.3	14.0	16.0	20.5
中国	7.4	6.3	5.7	1.4	6.3	0.2
四国	4.4	2.0	2.1	3.2	3.4	0.0
九州	12.6	10.5	6.2	3.5	10.9	2.8
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)民間設備投資の基礎数字は、資本金10億円以上の民間法人企業(農林、金融保険、医療等を除く)のものであり、1985-87年度は実績値、1988年度は実績見込値、89年度は計画値(いずれも工事ベース)。

(地域区分)東北=青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟。関東内陸=茨城、栃木、群馬、山梨、長野。関東臨海=埼玉、千葉、東京、神奈川。東海=静岡、愛知、三重、岐阜。北陸=富山、石川、福井。近畿=滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山。中国=鳥取、島根、岡山、広島、山口。四国=徳島、香川、愛媛、高知。九州=福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄。

(資料)日本開発銀行「調査」第116号、第129号。自治省大臣官房地域政策室「行政投資」1989年、地方財政協会、総務庁統計局「日本の就業構造」1989年3月。

与率の低さが目立つ。

以上のような投資増加の地域的偏在は、必然的に就業者増加の地域的不均等を生み出す。表1によれば、1982年から87年にかけての就業者の増加寄与率は、関東臨海部が全体の半分を超す52.2%を占める。87年構成比の2倍近くの数値であり、就業機会増加の東京圏集中の激しさを如実に物語っている。同様に、増加寄与率が87年構成比を上回っているのは、近畿の20.5%、東海の14.9%、関東内陸の9.7%だけである。これら4つの大都市圏地域で増加数全体の97.3%を占めているのである。その対極で北海道がマイナス1%、東北・四国で0%というように、東北日本および西日本での増加寄与率の低さが目につく。岐阜県の属する東海地域は、東京圏には及ばないものの、近畿とともに、今回の「内需拡大景気」の効果が「追い風」に働いている地域に位置する。

では、雇用市場の面においては、どの産業で

表2 産業別新規求人数(パート・学卒を除く)の増加率・増加寄与率(1987-88年) (単位:%)

	全 国		岐 阜 県		1988年充足率
	増加率	増加寄与率	増加率	増加寄与率	
鉱 業	32.1	0.2	70.8	0.5	18.5
建 設	15.2	12.0	18.6	9.9	14.8
製 造	39.0	45.1	29.1	57.0	16.2
電 気・ガ 斯 業	1.5	0.0	58.2	0.1	40.2
運 輸・通 信 業	33.6	8.4	17.4	4.5	12.2
卸 売・小 売 業	19.8	14.5	14.6	13.6	14.2
金 融・保 険 業	-1.6	-0.2	-18.9	-1.4	12.4
サ ー ビ ス 業	28.1	20.0	22.6	15.2	17.9
合 計	26.3	100.0	22.3	100.0	16.2

(注) 全国数値は暦年ベース、岐阜県数値は年度ベースである。また「充足率」は新規求人数に対する充足数の比率
 (資料) 労働省「労働白書」1989年版、日本労働協会、および岐阜県商工労働部職業安定課「職業安定行政年報」各年版による。

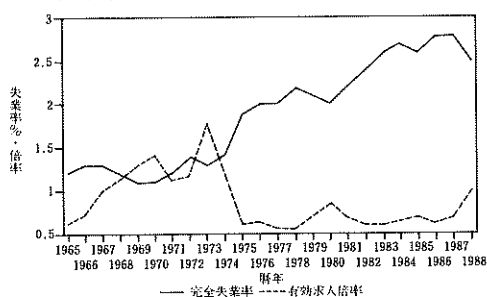
の需要が増大しているのだろうか。表2は、全国と岐阜県の産業別新規求人数の増加状況を示したものである。景気の拡大過程に入った1987年(岐阜は年度)から88年(同左)にかけての全国の産業別増加率を見ると、製造業が最も高く39.0%、次いで運輸・通信業の33.6%となっている。また、増加寄与率では、製造業が最も高く45.1%を占め、これにサービス業の20.0%、卸売・小売業の14.5%、建設業の12.0%が続いている。他方、金融・保険業は増加率・増加寄与率ともマイナスを記録しているのが特徴的である。「円高不況」期に大幅な人員削減を行なった製造業の急速な労働力吸引が目立つ。だが、高度経済成長期の産業別新規求人構成と比較すると、製造業比重の低下と卸売・小売業やサービス業を軸にした第三次産業比重の増加が明確な傾向となっている¹⁾。

これに対して岐阜県の場合、産業合計の増加率は全国平均を下回っている。産業別に見ると鉱業や電気・ガス供給業での高い増加率が目立つが、その増加寄与率は小さい。増加寄与率が最も高いのは製造業であり、全体の実に57.0%を占める。ただ製造業の増加率は29.1%であり、全国平均増加率の39.0%を下回っている。また、「人手不足」の度合いを表す新規充足率を見ると、電気・ガス供給業が40.2%と高い比率を示すが、残りの業種は軒並み10%台の低い数字であり、労働力調達の深刻さをうかがわせる。

②改善されない労働市場のミスマッチ

景気拡大に押されて、ここ1、2年の労働市場は「売手市場」になったといわれる。しかし、労働力の売手側からみた労働市場が、全体的に改善していると見るのは誤りである。職種、年齢、地域、性、職種等に関わる労働力需給のミスマッチは解消するどころか、「傾向的な労働力需給のミスマッチ拡大」²⁾と称される事態になっている。

図1 完全失業率と有効求人倍率の時系列比較(全国)



(資料) 労働省「労働白書」1989年版、付録統計表から加工。

たとえば、図1は1965年以来的有効求人倍率(新規学卒者[以下、学卒と略]を除き、パートタイム労働者[以下、パートと略]を含む)と完全失業率との動向を比較したものである。1960年代後半から1973年にかけての高度経済成長期においては、有効求人倍率が上昇するとともに完全失業率は低下し、完全失業率の水準は概ね1%前半に落ち着いていた。しかし、第一次石油ショック以後、有効求人倍率は1倍を割り込んだままで推移し、日本の統計では過小にでる完全失業率も2%を超す水準まで上昇した。ところが1987年から88年までの有効求人倍率の急上昇期においても、完全失業率は2%台のままであり、「完全失業者として滞留する者が存在」³⁾していることが明らかになっている。つまり、求人企業側が求めている労働力と、供給側求職者の労働力の質とのミスマッチが固定化しているといえる。

そのなかでも注目されるのは、完全失業率と有効求人倍率(学卒を除き、パートを含む)の年齢格差である。表3によれば、1987年から88年にかけて、有効求人倍率・完全失業率とも全

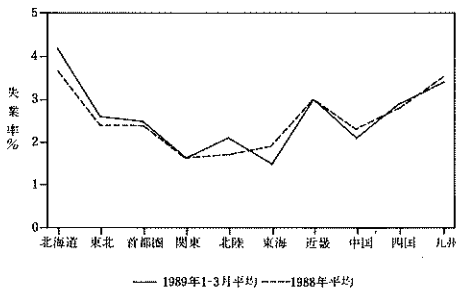
表3 年齢別失業率と有効求人倍率の動向(1987-88年)

年齢階級		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65歳以上
失業率 %	1987	7.9	4.5	3.4	2.4	2.2	1.9	1.8	2.0	3.3	5.3	1.3
	1988	7.3	4.2	3.1	2.2	1.9	1.7	1.5	1.7	2.8	4.7	1.2
有効求人 倍率	1987	1.85	0.90	1.07	1.50	1.14	0.93		0.44	0.14		
	1988	2.77	1.23	1.39	2.11	1.72	1.43		0.78	0.24		

(資料) 労働省『労働白書』1989年版、参考資料から作成。

年齢的に改善傾向にある。しかし、1988年の有効求人倍率においても、49歳までは1倍を超える高い数値を示しているものの、50~54歳は0.78倍、55歳以上は0.24倍というように依然厳しい就職難となっている。完全失業率も、1988年には45~49歳が1.5%と最小であるが、15~19歳では7.3%、60~64歳では4.7%というように、若年層と高齢層での失業問題の深刻さを見ることが出来る。とりわけ、高齢層では産業間、職種間、地域間の就業移動が困難な面があり、炭鉱や構造不況業種などスクラップ産業の多かった地域においては、問題を複雑かつ深刻なものにしている。

図2 地域別完全失業率の動向



(資料) 総務庁統計局『労働力調査報告』第217号、1989年。

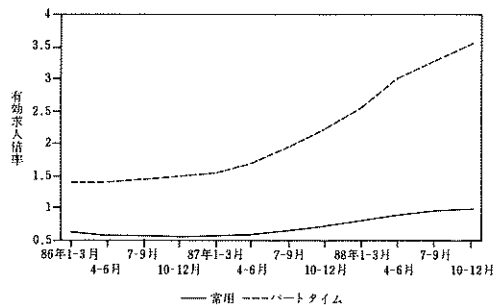
図2は、完全失業率を地域的に示したものである。1989年1~3月期平均で最も低いのは東海地域の1.5%、関東内陸地域の1.6%であり、東海地域では1988年平均の1.9%から0.4%も低下している。だが他方で、北海道では全国平均の2.5%を上回る4.2%、九州でも3.4%、近畿も3.0%というように、3%を超える地域が存在する。これらの地域は、いずれも炭鉱や構造不況業種を抱えたところである。このような完全失業率の地域格差のなかにあって、岐阜県の属する東海地域では自動車産業を中心とする金属機

械系製造業の好調さのなかで、日本のなかでも最も完全失業率の低い地域となっている。

③雇用の不安定化と労働力の流動化

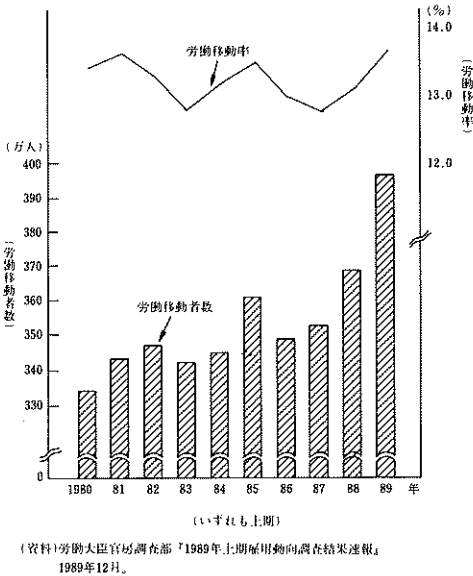
さらに最近の労働力需要の急拡大のなかで注目しなければならないことは、パート・アルバイト労働や臨時雇、派遣労働に象徴される雇用の不安定化が進行していることである⁴⁾。労働市場の面でもその反映が見取れる。たとえば、図3は1986年から88年までの有効求人倍率の動向をパートとパートを除く常用労働者とに分けて示したものである。87年中期以後の上昇はパートを中心に進行しているのが歴然としている。1988年10~12月期においては、常用労働者の有効求人倍率が0.98倍に対して、パートの有効求人倍率は3.52倍となっている。このような動向は高度経済成長期のピークであった1973年第4四半期の常用有効求人倍率2.06倍に対して、パート有効求人倍率2.12倍という関係とは全く異なった内容を示している⁵⁾。したがって、景気変動にあわせたバッファとしてパート労働者を増やすという意味ではなく、現段階の企業側の雇用政策自体の変化として捉えるべきであろう。

図3 常用・パート別有効求人倍率の動向(全国)



(資料) 図1と同じ。

図4 労働移動者数、労働移動率の推移



雇用の不安定化と並ぶいまひとつの問題は、労働力の流動化が激しくなっていることである。図4は、各年上期の労働移動者数の推移を表している。1989年上期の労働移動者数は397万人で、前年上期に比べて7.4%も増大した。また、労働移動率（1月1日現在常用労働者数に対する労働移動者数の比率）は13.7%となり、1974年以來の高い水準に達している⁶⁾。とりわけ、24歳未満の若年層を中心に離職者、転職入職者が急増している。加えて地域間移動の特徴として1988年期においては「若年層を中心にして関東への純流入(8.9万人)の増加が目立つ一方北海道・東北(純流出6.4万人)、九州(純流出4.6万人)での純流出が大きくなっている」ことがあげられる⁷⁾。東海・北陸地域にも、関東に次ぐ2.2万人の純流入があり、労働力の吸引力は強い。

この結果、1989年6月末現在の企業欠員率(在籍労働者に対する未充足求人数の割合)は、4.8%となり、1973年以來の高水準を記録している。産業別では建設業(8.1%)、製造業(5.4%)、卸売・小売業(5.2%)で、企業規模別では5~29人規模で8.0%、30~99人規模で7.8%というよ

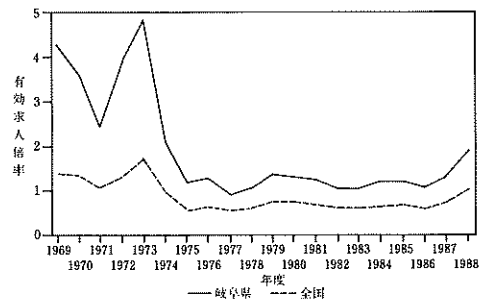
うに小規模企業ほど欠員率が高くなっている。さらに、地域別に見ると、北関東(6.5%)、北陸(6.2%)、東海(6.0%)となっており、本州中央部地域で欠員率が高くなっている⁸⁾。

④労働市場逼迫と岐阜県の位置

以上では、全国的な労働市場逼迫の底流には労働需給のミスマッチや雇用の不安定化・流動化に象徴される雇用構造の大きな変動があること、また最近の景気拡大のなかで東海地域が東京圏や近畿圏と並んで投資と労働力吸引が盛んな地域に位置することを確認した。

次に、日本の労働市場のなかに占める岐阜県地域労働市場の位置を概観してみたい。まず、図5は、岐阜県と全国平均の有効求人倍率(学卒・パートを除く)を時系列比較したものである。この図からは、第一に岐阜県の有効求人倍率が高度経済成長以後一貫して、全国平均の有効求人倍率を上回っていたこと、第二に高度経済成長期のピークである1973年度には実に4.83倍を記録しているのに対し、1988年度現在のそれは1.83倍であること、第三に岐阜県の有効求人倍率が1倍を割り込んだのは1977年度の1年だけであることが読み取れる。つまり、岐阜県は現在だけでなく、少なくとも高度経済成長期以來、有効求人倍率指標に表現される一般労働市場(新規学卒者を除く労働市場を意味する)が相対的にも絶対的にも逼迫した地域であることがわかる。

図5 岐阜県有効求人倍率の動向(学卒・パートを除く)



では現在の逼迫度は、都道府県別にみるとどうなっているのだろうか。図6は、1989年5月の有効求人倍率と1988年3月に高校を卒業した学卒の求人倍率と充足率を都道府県別に比較したものである。一般労働力市場の有効求人倍率（パートを含む）では、岐阜県は2.61倍と全国で最高の倍率であり、これに栃木県の2.46倍が続いている。栃木県は群馬県を含めた北関東地方のピークに位置し、岐阜県は福井、山梨、長野、静岡、愛知といった本州中央部のピークに位置する。

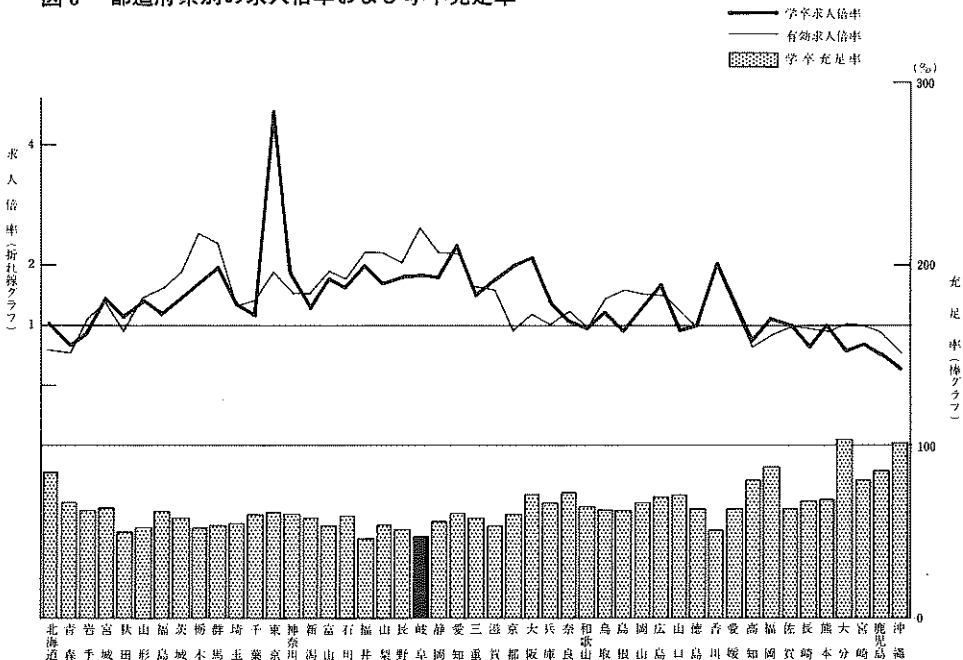
また、高校学卒市場においては東京都が4.52倍と突出した倍率を記録している。これに愛知県（2.31倍）や大阪府（2.08倍）といった大都市府県が続いている。一方岐阜県の学卒求人倍率は1.84倍であり有効求人倍率ほどの高さでは

ない。しかし、求人数に対する充足率を見ると、岐阜県は46.6%であり、福井県の45.5%に次ぐ最低位地域となっており、岐阜県企業の学卒労働力確保の困難さを示している。とりわけ、岐阜県の場合、愛知県の労働力吸引力との競合が問題となる。

⑤岐阜県労働市場の地域的位置

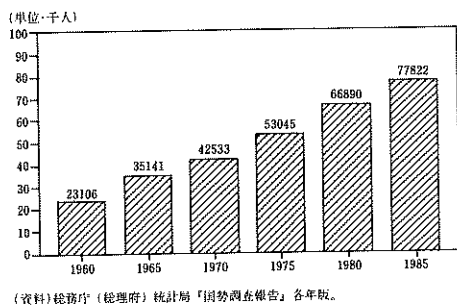
以上での分析は、各県個別の求人倍率ないし充足率を比較する方法を用いてきた。だが、これらの指標は各県に所在する企業からの求人数を基礎にしたものであり、各県の地域雇用計画を立てるのには参考になるが、求職者の動きを見るにはこれだけでは不十分である。つまり、実際の求職活動においては、岐阜県の求職者が県内だけに固執するわけではなく、名古屋圏や

図6 都道府県別の求人倍率および学卒充足率



(注) 有効求人倍率は1989年5月現在(パートを含む)。学卒の数字は1988年の高校卒業就職者のものである。
 (資料)労働省職業安定課雇用対策室『労働市場年報』および労働省発表数字による。

図7 愛知県への通勤者数の推移



他地域圏への地域間移動を行なっている。それは、岐阜県の居住地からの通勤移動という形態もあるし、居住地を移しての移動や逆に他県からの移動という形態もある。

結論を先取りしていえば、岐阜県地域労働市場は全体として名古屋圏労働市場の一環節をなしているといえる⁹⁾。以下では、この点を考察することにしよう。

図7は、国勢調査報告をもとに、岐阜県から愛知県への通勤移動者数を示したものである。1960年には23,106人であった通勤者は、1975年に53,045人に、さらに1985年には77,822人に増加している。岐阜県常住の総就業者数に占める県外通勤者の比率も、1960年の3.1%から1975年6.0%、1985年8.0%へと増加しているが、その中に占める愛知県通勤者の割合も1960年の88.8%から1975年93.3%、1985年93.5%へと累増している¹⁰⁾。このことを倍率表示でみたものが図8である。1960年を1とすると、岐阜県常住就業者数は1985年に1.2倍増となっているが、県外通

図8 愛知県への通勤者の増加傾向(1960=1)

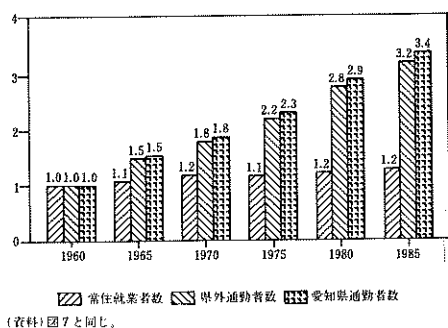
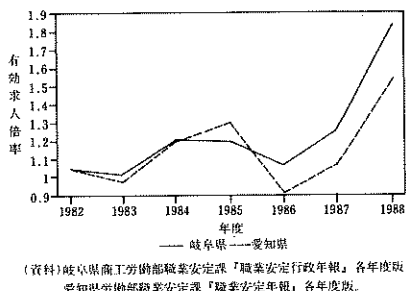


図9 岐阜・愛知両県の有効求人倍率(学卒・パートを除く)



勤者は3.2倍に、とりわけ愛知県通勤者は3.4倍に増加していることがわかる。

次に最近の労働力需要拡大過程における愛知県労働市場と岐阜県労働市場との関係についてみておきたい。つまり、追加的労働市場における地域間労働力移動を、通勤者が転居者かを問わずに検討するわけである。まず前提として、1982年度から88年度にかけての両県のパートを除く有効求人倍率の変動を、図9で見えてみよう。愛知県の労働市場も全国平均から見れば逼迫度が高く、この図からも1985年度までは0.97倍から1.29倍の間で推移し、岐阜県の1.01倍から1.20倍と同等かあるいはそれ以上の有効求人倍率を示していたことがわかる。ところが、「円高不況」の1986年度以後、岐阜県の倍率は1.06倍から1.85倍へと急上昇し、愛知県の倍率である0.91倍から1.54倍をリードする形で進行している。

このように愛知県と比べれば、現時点では岐阜県の逼迫度が高いわけだが、これは岐阜県での経済活動の伸びが愛知県のそれを上回っているだけでなく、岐阜県から愛知県への労働力移動の増加という要因も加わっていると見るべきである。事実、両県の中核産業である製造業製造品出荷額等の1986年から88年にかけての伸び率を見ると、愛知県が9.6%であるのに対し、岐阜県は12.7%の伸び率を示している¹¹⁾。

他方、労働力移動の方はどうか。図10は1987年度から88年度(学卒者は年度末)にかけて、岐阜県内職業安定所に求職申込みをした一般求職者と中学校卒業者の地域別就職増加率をみ

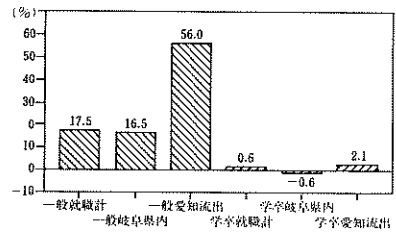
たものである。一般就職者は、岐阜県合計で17.5%の増加であったが、岐阜県内は16.5%の増加であるのに対し愛知県への就職者数は56.0%の増加となっている。また、学卒就職者の場合も、全体として0.6%の微増であるが、県内就職者数がマイナス0.6%であるのに対し、愛知県就職者は2.1%の増加であり、この2年度では、一般・学卒就職者とも愛知県への流出が増加していることがわかる。

では、就職者全体のなかで愛知県就職者はどれだけの比率を占めるのだろうか。図11によれば、一般就職者は1987年度の1.5%から88年度の2.0%へと低い水準での増加であるが、学卒就職者では1987年度の23.8%から88年度の24.1%へと高い水準での割合がさらに増加していることがわかる。

逆に愛知県労働市場サイドからみた場合、岐阜県からの流入労働者はどれほどの比重を占めているのだろうか。図12によれば、一般市場(常用労働者のみ)では、岐阜県出身一般就職者は、1986年度から87年度にかけて、他県流入者合計の19.0%から12.6%を占めている。1987年度の岐阜県出身者数は277人であり、沖縄の288人に次いで第2位の供給県となっている(以下、熊本県219人、長崎県199人、三重県117人、青森県110人と続いている)¹²⁾。前述したように、1988年度には岐阜県から愛知県に就職した数は406人へと急増しており、愛知県側での岐阜県の構成比率は再度上昇すると予測される¹³⁾。また、1987年度における全国都道府県の県外就職者(臨時・季節雇を含む)に占める愛知県就職者の比率を見ると、岐阜県は91.7%であり、第2位の三重県71.0%や第3位の長崎県39.9%を大きく引き離しており、愛知県労働市場との結合の強さを明瞭に示している¹⁴⁾。

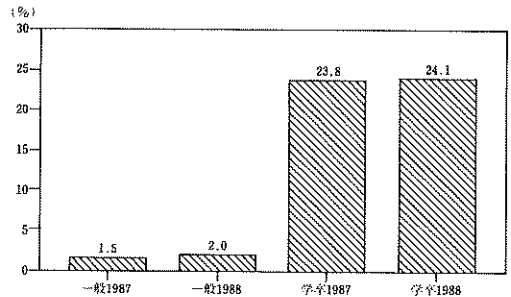
また、1987年度末と88年度末における中学高校学卒市場では、愛知県が受け入れた県外出身学卒就職者のうち20.6%(2,876人)、20.5%(2,932人)が岐阜県出身者となっている。岐阜県出身者は、ほぼコンスタントに2割を占めており、1988年度末(89年3月)の数字では第2位の三重県1,382人、第3位の長崎県1,152人を大

図10 岐阜県一般・学卒就職者の地域別増加率(1987・88年)



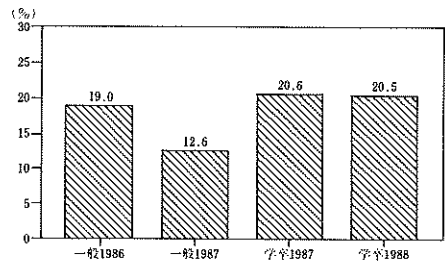
(注) 「一般」とは学卒・ハートを除く一般労働市場求職者を指す。以下の図でも同様である。
(資料)岐阜県商工労働部職業安定課「前掲書」による。

図11 岐阜県一般・学卒就職者の愛知県就職比率



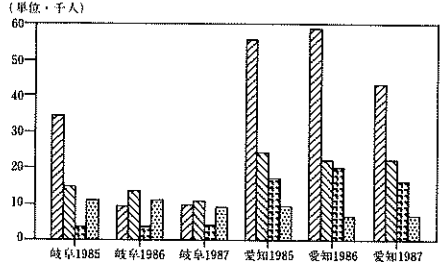
(資料)図10と同じ。

図12 愛知県への県外就職者に占める岐阜県出身者の比重



(資料)愛知県労働部職業安定課「前掲書」による。

図13 岐阜・愛知両県の労働力移動パターン



■ 他県からの流入 □ 他県への流出 ▨ 同一地域流入 ▩ 同一地域流出

(注) 図中「同一地域」とは「東海・北陸地域」を指す。
(資料)労働省職業安定課雇用対策室「前掲書」による。

きく上回って第1位の供給県となっている¹⁵⁾。しかも、岐阜県側の数字によれば、1988年度末中学高校学卒県外就職者に占める愛知県就職者の比率は83.1%に達している¹⁶⁾。

以上では、一般市場と学卒市場との関係を、別個の統計基準でみてきたが、最後に雇用動向調査ベースで岐阜県と愛知県との労働市場の結合のあり方を把握し直しておきたい。図13は、1985年度から87年度にかけての両県の地域的労働力移動の動向を比較したものである。愛知県の場合、いずれの年度も右下がりのパターン、つまり他県からの流入者が最も多く、常に他県への流出を上回っている上、同一地域(東海・北陸地域)からの流入が同地域への流出を上回っている。これに対し岐阜県の場合、1985年度以外は、他県からの流入が他県への流出を下回っている上、同一地域からの流入よりも同一地域への流出がはるかに上回るパターンである。つまり、愛知県では県外同一地域をはじめとする他県からの労働力吸引が活発であるが(同一地域流入者の他県流入者に占める割合は1987年度で37.2%)、岐阜県では同一地域を中心とする他県への労働力流出の多さを基本的な特徴としている。とくに、岐阜県から同一地域に流出している労働力数が他県への流出労働力合計に占める比率が87.4%(1987年度)であること、逆に他県からの岐阜県流入労働力に占める同一地域からの移動数の比率が39.4%(同)であること、さらに、前述してきたように岐阜県から愛知県への労働力移動数が極めて高い数字であることを考慮すると、岐阜県地域労働市場は名古屋圏労働市場の一環節といっても、もっぱら労働力の送り手としての階層的な位置関係におかれているといつてよいだろう。

ここまでは、労働力需給逼迫といった全国的な傾向のなかで、岐阜県がどのような位置を占めているのか、また愛知県労働市場と岐阜県労働市場との関係がどうなっているのかを中心に検討してきた。そのなかで、岐阜の地域労働市場の逼迫度が現在全国トップクラスであることが確認できた。その要因としては、愛知県労働市場からの吸引力の強さに加え、短期的には岐

阜県製造業活動の相対的活発化があったことを指摘した。だが、前述したように岐阜県は歴史的にみても有効求人倍率の高い地域であり、最近の経済指標だけから岐阜県地域労働市場の逼迫性の高さを説明することは不可能であるだけでなく、誤りであろう。したがってこの問題を解明するには、短期的で追加的な労働市場を中心にした雇用構造の分析だけでは不十分であり、岐阜県の地域就業構造自体のもつ固有の特質に迫る必要がある。さらにまた、その就業構造もまた80年代の全国的な就業構造変動と同様に変化していると考えられる。次にこれらの点について検討を加えたい。

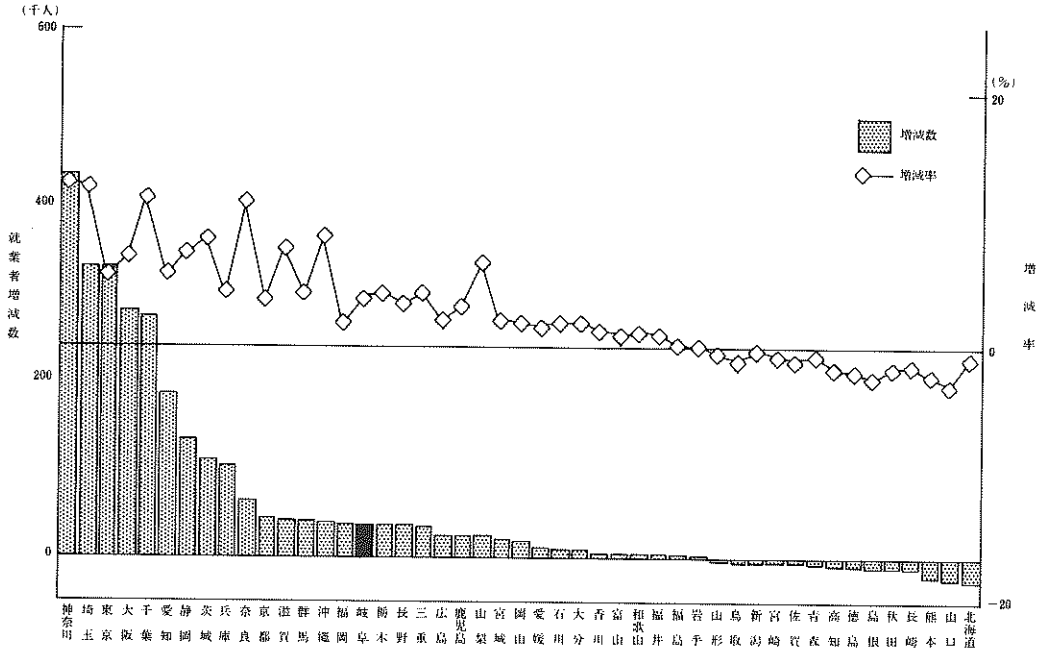
II 岐阜県就業構造の特質と変動

①第二次産業・自営業中心に高就業率の岐阜県

本章では、主として1982年および1987年の総務庁統計局による『就業構造基本調査結果』と同統計の岐阜県詳細データを集録した岐阜県企画部統計課『統苑』1983年増刊11号(82年調査結果)と1988年増刊9号(87年調査結果)に依拠して分析する(特に断らない限り、以下の文章でのデータはすべて、これらの諸統計による)。就業構造基本調査は「行政改革」によって3年毎の調査から5年毎の調査に変更された抽出調査(抽出世帯比率は約100分の1)であるが、調査年10月1日現在の個人や世帯の就業構造や所得構造だけでなく労働力移動、さらには転職希望などが詳細に把握できるようになっている。以下では、就業構造と労働移動に関わる指標に絞り込んで考察をすすめていきたい。

まず、1982年から87年にかけての就業者¹⁷⁾の増加数および増加率を図14でみておこう。前章の表1でも述べたように、この間の就業者数の増加は東京圏や近畿圏・名古屋圏で多かった。名古屋圏に属する岐阜県は、増加数で全国16位(38,000人)であり、東北日本や西日本各県で就業者数を減少させている県があることを考慮すると、順調に増加している地域に属するといえる。だが、増加率では全国第18位(3.7%)で

図14 都道府県別就業者数の増減(1982-87年)



(資料) 総務庁統計局「就業構造基本調査報告」各年版。

あり、全国平均値の4.5%を下回っている。これは、首都圏での就業人口増加数および増加率が極めて高い結果である。むしろ、愛知県地域労働市場と岐阜県地域労働市場との結合関係を考えると、愛知県の就業人口増加数が全国第6位(18,500人)、同増加率が全国第10位(5.8%)であることが注目される。

では、最初に都道府県別指標を比較することによって得られる岐阜県の就業構造の特質を見ていこう。表4は、1987年における男女別の就業率¹⁸⁾が高い上位10県を掲げている。これによると、岐阜県は男女とも就業率の高い県であることがわかる。つまり、男子においては79.4%で第5位、女子では54.9%で第7位である。岐阜県の周辺では、長野県が男女ともトップクラスの就業率を記録しているほか、愛知県も男子の就業率は79.9%と全国第3位を占める。しかし、愛知県の場合、岐阜県や長野県と異なり、

女子の就業率は上位10県に入っていない。とはいえ、近年労働市場逼迫度の高い岐阜県をはじめとする本州中央部地域では、一様に住民の就業率が高いことが確認できる。

第二の特質は、岐阜県の第二次産業就業者の構成比率¹⁹⁾が極めて高いことである。すなわち表5で明らかなように、1982年においても1987年においても、岐阜県の第二次産業就業者比率は、愛知県や滋賀県を抑えて全国第1位の地位にある。1987年の比率は43.9%であり、全国平均の33.7%を10%以上も上回っている。すでに別稿で明らかにした国勢調査ベースでの岐阜県製造業就業人口特化度の高さを、改めて確認することができよう²⁰⁾。

さらに第三に、第二次産業の「従業上の地位」別構成²¹⁾をみると、岐阜県の場合、自営業主・家族従業者の多さが際立っている点があげられる。表6は、第二次産業就業者に占める自営業

主と家族従業者の構成比が高い上位10県(1987年)を示したものである。これによれば、自営業主では20.3%で全国第1位、家族従業者でも8.2%と第1位の地位にある。いずれも全国平均の2倍近い比率である。岐阜県に近い構成比をもつのは京都府であるが、どちらも地場産業の盛んな地域である。逆に表5で第二次産業就業率の高かった愛知県や滋賀県の場合は、自営業主や家族従業者の比率はそれほど高くはなく、むしろ雇用の比率が83.9%と84.0%というように圧倒的な比率を占める(ちなみに岐阜県は71.2%)。つまりこれらの県では、岐阜県のように中小企業を中核にした地場産業に従事する者が多いというよりも、比較的大規模な企業に雇われている労働者の多いことが推測される。事実、岐阜県製造業の小規模事業所(従業員規模4~9人)の全事業所数に占める割合は、1986年で65.4%であり、石川県の66.5%、東京都の65.5%に次ぐ高さとなっている²²⁾。いずれも地場産業が盛んな地域であるが、円高と地価高騰によって東京都の中小企業数は急激に減少している。

以上のように、岐阜県は東濃の陶磁器、岐阜のアパレル、関の刃物、飛騨の木材家具工業など地場産業の活発な地域であるが、このことは第二次産業人口比率や自営業主比率・家族従業者比率が全国トップであるというように、就業構造の面でも極めて明確な形で表れていたといえる。

この点について、いまひとつの論点を補足しておきたい。それは、農業と地場産業との関連についてである。たとえば、岐阜県の第二種兼業農家比率は1988年で91.0%であり、滋賀県の92.2%に次いで、全国第2位の高さを誇る²³⁾。さらに、地場産業都市ほど第二種兼業農家にしめる自営兼業農家の比率が高い傾向にある²⁴⁾。このような「農工結合体」的小経営が、岐阜県の地場産業なり製造業を下支えし「円高不況」などでの強靱な耐久力の源泉になっているといえるが、同時にこのことが地域労働市場の部面から見れば、需給逼迫を引き起こす大きな要因になっていると考えられる。

表4 岐阜県就業率の全国的位(1987年)

(単位:%)				
順位	男子	就業率	女子	就業率
1	静岡県	80.7	長野県	57.3
2	長野県	80.3	鳥取県	57.1
3	愛知県	79.9	福井県	56.8
4	茨城県	79.6	静岡県	55.8
5	岐阜県	79.4	富山県	55.1
6	群馬県	79.3	岩手県	54.9
7	千葉県	79.0	岐阜県	54.9
8	埼玉県	78.6	山形県	54.2
9	福井県	78.6	群馬県	53.5
10	滋賀県	78.6	石川県	53.5
	全国平均	77.0	全国平均	48.2

(資料)総務庁統計局「1987年就業構造基本調査報告」による。

表5 岐阜県第二次産業就業率構成比の全国的位(単位:%)

順位	1982年	構成比	1987年	構成比
1	岐阜県	44.5	岐阜県	43.9
2	滋賀県	43.4	愛知県	42.3
3	愛知県	43.3	滋賀県	41.7
4	福井県	41.5	静岡県	40.5
5	静岡県	40.6	福井県	40.0
6	富山県	40.6	群馬県	39.9
7	群馬県	39.9	栃木県	39.6
8	栃木県	39.5	富山県	39.6
9	三重県	39.3	長野県	38.7
10	埼玉県	38.3	新潟県	38.6
	全国平均	34.3	全国平均	33.7

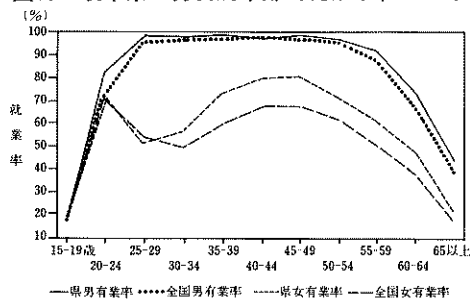
(資料)総務庁統計局「就業構造基本調査報告」1982年、1987年版による。

表6 岐阜県第二次産業自営業主・家族従業者比率の全国的位(1987年)(単位:%)

順位	自営業主	構成比	家族従業者	構成比
1	岐阜県	20.3	岐阜県	8.2
2	和歌山県	19.0	京都府	8.2
3	京都府	18.1	石川県	7.3
4	鹿児島県	16.9	福井県	6.3
5	山梨県	16.6	和歌山県	6.3
6	奈良県	16.3	奈良県	6.2
7	徳島県	15.4	山梨県	6.0
8	石川県	15.0	長崎県	5.1
9	高知県	14.9	茨城県	5.0
10	香川県	13.5	静岡県	5.0
	全国平均	11.4	全国平均	4.3

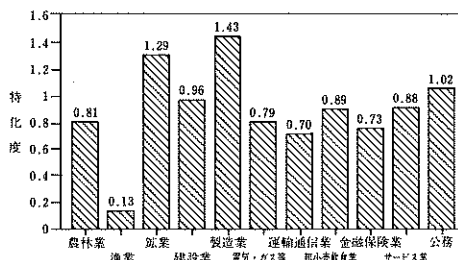
(資料)総務庁統計局「1987年就業構造基本調査報告」による。

図15 岐阜県の男女別年齢別就業率(1987年)



〔資料〕前掲「就業構造基本調査報告」および岐阜県企画部統計課「就業構造基本調査結果」(「岐阜」所収)各年版。

図16 岐阜県の産業別構成比特化度(対全国、1987年)



〔資料〕図15と同じ。

②岐阜県就業者の年齢別・産業別・職業別特徴

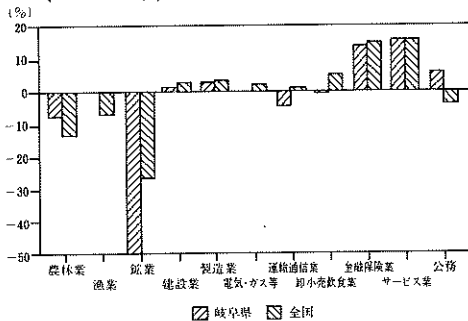
次に、岐阜県の就業構造の内部に立ち入った検討を進めていきたい。まず、年齢階級別就業率の推移を、図15で見よう。これは、1987年調査での岐阜県の男女別年齢階級別就業率を、全国のそれと比較したものである。男女とも全体として全国平均を上回る高就業率であることは先に確認したわけだが、年齢別に見るとどうなのだろうか。男子では、全年齢階級において岐阜県就業率が全国平均を上回っており、25～49歳層では98%を超える極めて高い水準に達していることがわかる。それと同時に目立つことは、20～24歳の若年層で岐阜県就職率が全国就職率を10%以上上回っていることと、55歳以上の高齢層でも4～7%程度上回っていることである。これに対し女子の方は、25～29歳で岐阜県就業率が全国平均就業率を3.5%下回っているほか、30～64歳を中心に全国平均を大きく引き離していることが特徴的である。つまり、岐阜県の就業率が全般的に高いわけだが、特に男子の若年層と高齢層、そして女子の中高齢層での高さが際立つ。その背景として、岐阜県における中学、高校卒業段階での就職率の高さ²⁵⁾と、すでに指摘した自営業家族従業者の多さを考えることができるだろう。

また前述したように、岐阜県は第二次産業就業者の構成比率が高いことを特徴にしていた。しかし、そこでは第二次産業構成比だけを取り上げ全国比較しただけであり、未だ岐阜県の産業別就業構造についての全体像は把握してはい

ない。そこで産業中分類まで下りることによって岐阜県の産業別就業構造の内容検討を行ってみよう。1987年の岐阜県産業別構成比率を示すと、第1位が製造業の34.7%であり、以下卸売・小売・飲食業の19.9%、サービス業の18.9%、建設業の8.9%、農業の6.1%が続く。これを全国平均の産業別構成比で除して得られる特化度で示したものが、図16である。これによって、岐阜県就業構造の産業別特質が明確に理解されるだろう。つまり、岐阜県の場合、製造業の特化度が1.43と最大であり、製造業に偏った産業構造を改めて確認することができる。また、これに次いで特化度が高いのは鉱業の1.29である。神岡鉱山の存在が寄与していると考えられる。また、公務も特化度が1.02であり、全国平均よりも若干高い比率を占めているといえる。逆に特化度の低い産業としては、内陸県であることもあって漁業の0.13が目立つ。以下、運輸・通信業の0.70、金融・保険業の0.73、電気・ガス供給業の0.79であるが、農林業も0.81であり、岐阜＝農林業県というイメージがもはや不適当になっているといえる。

では、このような産業別就業構造は、近年どのような変動のなかにあったのだろうか。全国的な変動と比較したのが図17である。第一に、岐阜県の産業就業人口のなかで、1982年から87年にかけて増加率の高かったのは、サービス業就業者の15.9%、金融・保険業就業者の13.8%であり、県内産業で最も比重の大きい製造業就業者はわずかに3.0%の微増に留まっている。他方で、減少率の大きいのは鉱業就業者のマイナス

図17 岐阜県の産業別就業者数の増減率 (1982-87年)



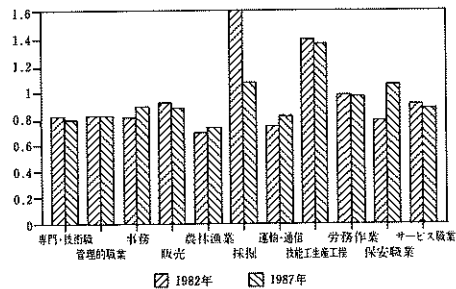
(資料)図15と同じ。

50.0%である。鉱業の場合、絶対数そのものが小さいこともあるが、神岡鉱山での人員削減が大きく響いているといえる。また、農林業就業者がマイナス7.0%、運輸・通信業就業者がマイナス4.3%を記録しているうえ、卸売・小売・飲食業就業者もマイナス0.5%と減少に転じていることが注目される。

第二に、全国の産業別就業人口増減率と比較すると、岐阜県の産業部門で全国のそれを上回っているのは、公務員だけである(岐阜県が6.1%増に対し全国平均はマイナス3.4%)。また、全国平均の減少率を下回っている産業として、農林業(岐阜県がマイナス7.0%に対し全国平均がマイナス13.0%)があげられる。サービス業や製造業については、岐阜県増加率と全国平均増加率は同程度である。逆に、鉱業、運輸・通信業、卸売・小売・飲食業、金融・保険業部門で、全国平均増加率に対する岐阜県増加率の格差が大きくなっている。つまり、一般にいわれる「サービス経済化」の動向が、岐阜県においても看取されるとはいえ、その傾向は全国平均よりも緩やかなうえ、岐阜県における卸売・小売・飲食業就業者や金融・保険業就業者増加率は減少しない頭打ち傾向にある。

では、職業別にみた場合、岐阜県の就業構造はいかなる特徴をもっているのだろうか。図18は、1982年と87年における岐阜県就業者の職業別構成特化度を示したものである。とりあえず1987年だけに注目すると、産業別就業者特化度で製造業のそれが高かった(1.43)ことと対応して、やはり技術工・生産工程作業者の特化度が

図18 岐阜県の職業別構成比特化度 (対全国、1982-87年)



(資料)図15と同じ。

1.37と高い値を示している。ちなみにその岐阜県内職業別就業者に占める構成比率は37.5%で、全国平均の27.3%をはるかに超えて全国第1位の水準である。採掘作業者や保安職業従事者もそれぞれ特化度が1を超えているが、その岐阜県内職業別就業者に占める構成比は0.1%と1.3%であり、比重は小さい。逆に特化度が低い職業は、農林漁業作業者の0.75、専門的・技術的職業従事者の0.80、管理的職業従事者の0.83、運輸・通信従事者の0.83となっている。つまり、産業別就業者における農林業の後退が反映していることに加え、製造業に特化した就業構造の内容も、職業別に見れば生産工程従事者が多く、本社機能部分である管理部門や技術開発部門での就業者が少ないことが確認できよう。後者の点は、岐阜県製造業の主体として、家族的自営業主が多いことと、輸送用機械部門や電気機械部門で数多くみられる県外進出企業の多くも生産機能に特化した分工場形態のものが圧倒的であることによると考えられる²⁶⁾。

また、1982年から87年にかけての職業別特化度の変化を見ると、産業別就業者増減率でも明らかであったように、採掘作業者の特化度の減少が著しい。逆に増加が目立つものとしては、保安職業従事者(0.81から1.07)と、事務従事者(0.82から0.89)、運輸・通信従事者(0.76から0.83)があげられる。しかし、製造業関連の技能工・生産工程作業者(1.40から1.37)や専門的・技術的職業従事者(0.82から0.80)、さらには商業関連の販売従事者(0.93から0.89)は、いずれも特化度を減少させている。

③増加するパート・アルバイト労働者

Iでも述べたように、現段階の日本の就業構造は、産業構造の変動に伴って大きく変化している一方で、雇用の形態も「不安定化」という規定に象徴されるように、常用雇用よりもパート・アルバイト労働などの短期的な臨時雇用を活用する方向が明白になってきている。ここでは、岐阜県での就業構造の「不安定化」の一面を、パート・アルバイト就業者（以下、パートと略す）の動向を追うことによって描いてみよう。

まず、1982年から87年にかけてのパートの増加率を図19で見てみよう。このグラフからは、第一に岐阜県における男子のパートの増加率が87.5%であり、同時期の県内男子雇用者（役員を除く、以下同じ）の増加率（6.8%）や全国の男子パートの増加率（51.0%）を大幅に上回っていること、第二に女子の場合、岐阜県のパートの増加率は13.7%であり、総雇用者の増加率（7.0%）の2倍弱の水準であるものの、全国平均のパート増加率（38.2%）をかなり下回っていることが明らかになる。つまり、この間の岐阜県におけるパートは、とくに男子において急増しているのである。

では、雇用者全体（役員を含む）に占めるパートの比重はどうなのだろうか。図20によれば、何よりもパートの比重は、女子において高いことが確認できる。岐阜県の女子のパート比重は1982年の28.5%から87年の30.3%に増加しているが、この数字は1982年においては全国平均を上回るものであったが、87年には2.6%ほど下回っている。また、パートの増加率が高かった男子の場合は、確かにその比重を1982年の2.0%から87年の3.4%へと増加させているものの、その水準は両年とも全国平均の3.1%、4.4%を下回っている。つまり、この間岐阜県の雇用の「不安定化」の動きは確認できるとはいえ、その一指標であるパートの比重は、男女とも全国的な平均水準には及んでいないということである。

次にパートの産業別比重を、主要産業に絞って図21で検討してみよう。1987年の数字を見る

図19 岐阜県のパート・アルバイト雇用者増加率 (1982-87年)

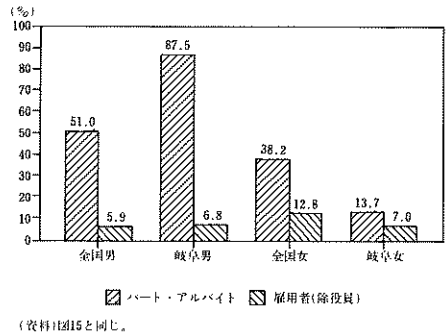


図20 雇用者に占めるパート・アルバイト率 (1982-87年)

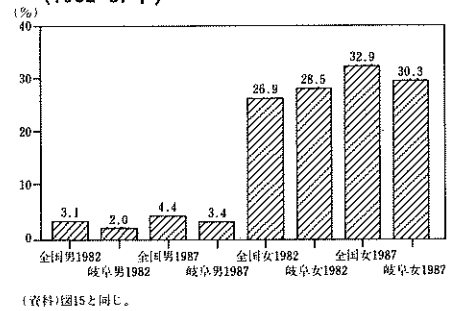
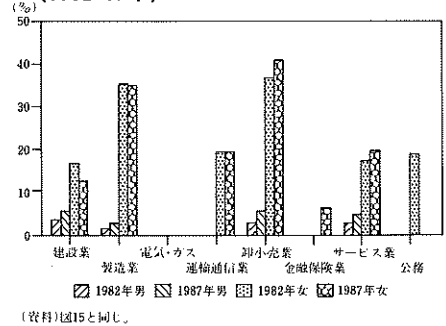


図21 岐阜県の男女別産業別パート・アルバイト率 (1982-87年)



と、いずれの産業でも女子のパート比重の高さが目立つが、とくに高いのは卸売・小売業の41.7%、製造業の35.2%である。サービス業や運輸・通信業でも20%近くがパートとなっている。また、建設業においても12.5%のパートが存在する。また、男子の場合、女子と比べると業種が限られ比率も小さいのが特徴である。そのなかで最も高いのは卸売・小売業の6.0%であり、以下建設業の5.4%、サービス業の5.2%、製造業の2.8%と続く。また、1982年から87年にかけて

の推移をみると、女子では、卸売・小売業、サービス業、さらには金融・保険業での増加と、建設業や製造業における減少が目立つ。他方男子の方は、上にあげたいずれの業種においてもパート比率が増加していることが特徴的である。

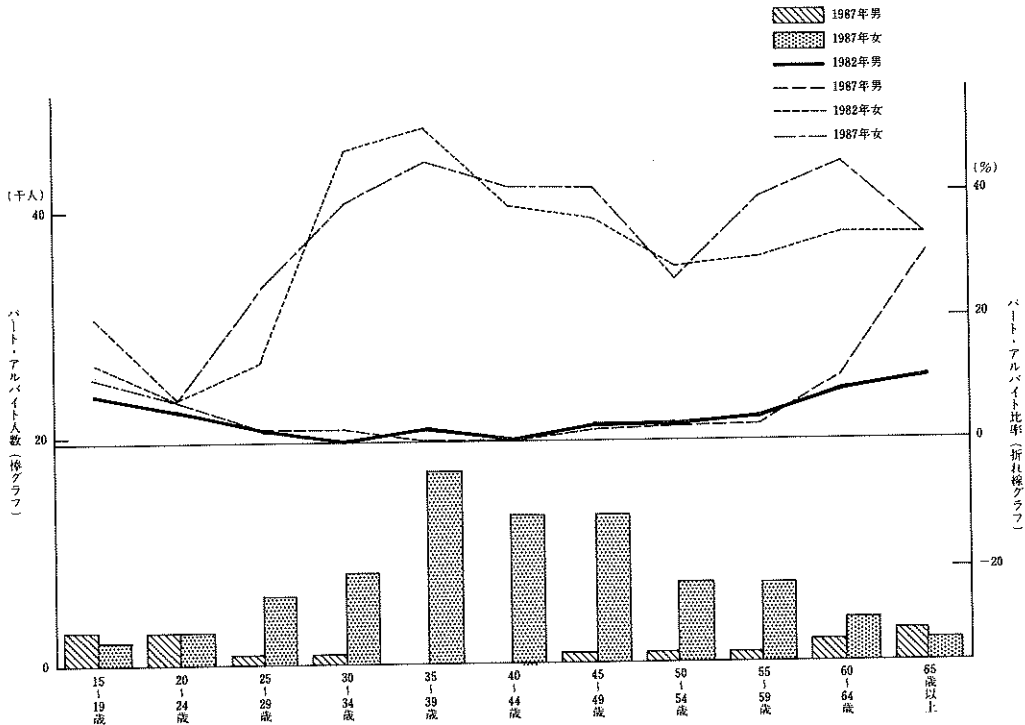
最後に、パートの年齢階級別構造を図22で検討してみよう。まず、全体のパート数は、女子の35~49歳という育児離れ世代に集中して多いことが確認できる。この3階級合計で4.3万人のパートがおり、これは女子のパート全体の51.8%を占める。ただし、男子でも、15~19歳層と65歳以上の両サイドではパート数が女子を上回っている。

他方パート比率(年齢階級別雇用者数に占めるパート・アルバイト雇用者の比率)を見ると、ここでも男女パターンの相違がはっきりでていることが指摘できる。つまり、男子の場合、中

堅層を中心全体としてパート比率が大変低い。しかし、そのなかで1982年から87年にかけて、15~24歳の若年層と60歳以上の高齢層での率の上昇が目立つ。とりわけ、65歳以上では10.0%から30.0%へ、また15~19歳では7.7%から20.0%へと急増していることが注目される。高齢層においては退職後の再雇用がパート・アルバイト形態の場合が多くなっていること、また若年層においては通学生を中心にパート・アルバイト従事者が増加していることによると考えられる。

また、女子の場合は35~39歳、60~64歳を2つのピークにしなが、ほぼ男子と逆パターンの軌跡を描いている。そのなかで、20~24歳と50~54歳の比率の低さと55~64歳や25~29歳でのパート比率の上昇が目立つ。若年層の場合、学卒後の正社員雇用年齢期にはパート比率は当然低くなっているが、25歳以後は結婚退職後、

図22 岐阜県の年齢別パート・アルバイト動向(1982-87年)



資料：図15と同じ。

家事や育児から解放されるにつれてパート労働への参入が目立つようになる。50～54歳での比率が低いのは、岐阜県の場合、この年齢層で製造業に努める生産工程従事者が最も多いことに対応しており²⁷⁾、この年齢階級では常用雇用形態で製造業に勤めている女子就業者が多いためではないだろうか。

以上の検討からわかるように、岐阜県のパート比率は全国の水準よりも一段低いとはいえ、男子の高年齢層と若年層、女子の中高齢層を中心に増加傾向が著しくなっている。

④求職活動比率の低い無業者

以上では、就業者の内容を検討してきたわけだが、ここでは労働市場との関わりを見る限りで必要な岐阜県無業者の特徴を見ておきたい。まず、図23は、1982年から87年にかけての無業者と、無業者のなかで就職を希望している者、さらに無業者のなかで実際に求職活動を行なっている者²⁸⁾の増加率を比較したものである。前述したように、岐阜県の就業率は全国的にも高い水準であり、1987年の無業者の数は54万人、15歳以上の人口に占める構成比率では33.4%である。そのうち44.6%が家事をしている者であり、通学者も26.5%を占める。さて、この無業者の増加率は、男子で12.7%、女子で13.7%である。全国平均と比べると、男子については全国平均の18.5%を下回っているが、女子では全国平均の7.3%を大きく上回っている。

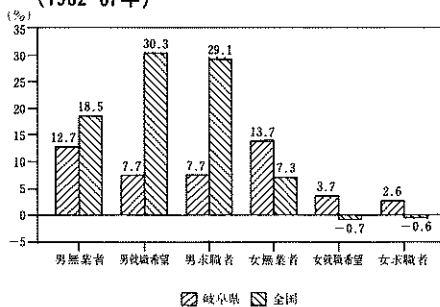
また、就職希望者および求職者の増加率は、

男子では無業者全体の増加率を5%近く下回るうえ、全国平均の30%近い数字とも大きく掛け離れている。これは、男子においては、全国的に見れば失業率の高い地域で就職希望者や求職者が多く存在しているのに対し、岐阜県では東海地域の低失業率に示されるように、失業問題がそれほど顕在化していないためであろう。しかし、女子においては様相が異なっている。すなわち、就職希望者・求職者の増加率とも全国的なマイナス傾向とは逆に、3.7%から2.6%の増加率を示しているのである。とはいえ、岐阜県の女子無業者全体の増加率から比べれば、値は低い。

では、無業者に占める就職希望者の比率（就職希望率）や、求職者の比率（求職率）はどのようになっているのだろうか。図24によると、岐阜県の男子無業者の場合、就職希望率は1982年の18.3%から87年には17.5%に減少している。同じように求職率も9.2%から8.8%に減少している。これは、就職希望率も求職率も上昇傾向にある全国的な傾向やその水準と比べると、逆傾向でかつかなり低い水準にあるといえる。これに対して女子の場合は、ほぼ全国的傾向と水準に相応したものとなっている。また、就職希望率は30%近くあり、男子よりもかなり高い比率である。しかし、そのわりには実際の求職活動に踏み出している者の比率は10%余と低い。

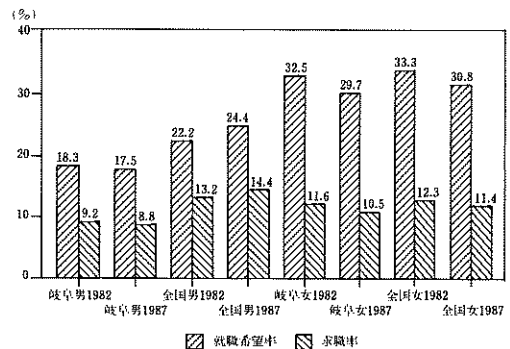
いずれにせよ高就業率を誇る岐阜県において、労働市場参入希望者が、1987年段階でも、

図23 無業者および同就職希望者・求職者の増加率 (1982-87年)



(資料) 図15と同じ。

図24 無業者の就職希望率と求職率(1982-87年)



(資料) 図15と同じ。

女子を中心に無業者の3割近い11.3万人(男子は2.8万人)も存在していることは注目されよう。この就職希望女子無業者のうち10.2万人が家事をしている婦人であり、年齢的には25~34歳が3.6万人、35~44歳が2.1万人、45~54歳が1.7万人、55~64歳が1.6万人となっている。これらの家事従事婦人の就職希望理由の3分の2は「収入を得たいから」ということであり、今後ともパートという形態で、女子の労働市場参入は続くとみてよいだろう。

さらに、この就業希望者を広義の失業者と捉えて、15歳以上労働力人口(就業者数+就業希望者)に対する「広義の失業率」を算出すると、男子の「広義の失業率」は、全国的には1982年の5.9%から1987年の7.3%に上昇しているのに対し、岐阜県の男子「失業率」は1982年4.3%から87年も4.4%の微増に留まっている。数字が過小にでる「労働力調査」にいう完全失業率²⁹⁾よりも高いとはいえ、岐阜県男子労働力の極めて高い就業水準が再確認できる。これに対して、女子の「広義の失業率」は、全国平均が1982年の26.1%から87年の24.9%へと高い水準ながらも減少しているのにあわせて、岐阜県の「広義の失業率」も全国平均を下回る水準で1982年の21.0%から87年の19.7%に減少している。女子では、家庭に入っている潜在的就業希望者が多いため全国的に男子よりも数字がかなり大きくなっているが、岐阜県女子の「広義の失業率」は相対的に低くなっている。

これは、「失業者」規定を「労働力調査」の「

完全失業」概念にやや近い「無業者のなかでの求職者」に絞っても同様のことがいえる。つまり、男子の場合、全国的には1982年の3.3%から1987年の4.1%に推移しているのに対し、岐阜県では1982年、87年とも2.2%となっている。また女子の場合も、全国的には1982年の11.6%から1987年の11.0%へと微減しているのに対し、岐阜県では両年とも7.9%余となっているのである。

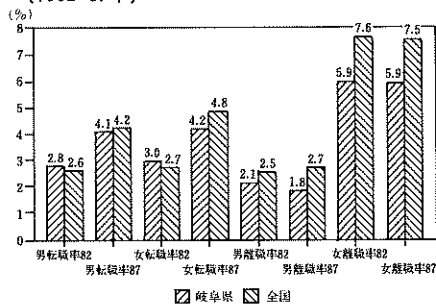
以上のように、岐阜県では男女とも高就業状態にあり、その結果「求職者」や「就業希望者」として労働市場に参入する人の数が相対的に限られているといえる。このことも、岐阜県労働市場の逼迫度が全国水準よりも高いことと大いに関連していると考えられる。

⑤高まる労働力の流動化傾向

次に検討するのは、岐阜県就業者の「流動化」の実態である。すでに述べたように、労働力の「流動化」の激しさは、就業形態の「不安定化」とともに、現代の就業・雇用構造の大きな特徴の一つである。そこで「転職」と「離職」の状況に絞って、岐阜県就業者の「流動化」の現況を析出してみよう。

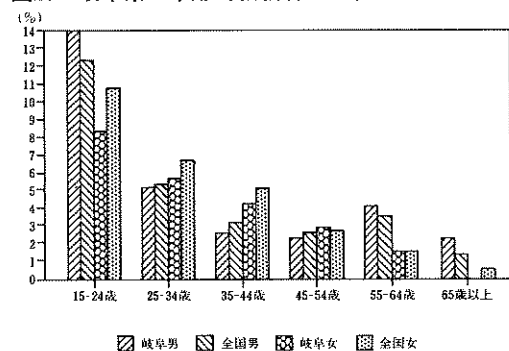
まず、図25は転職率³⁰⁾と離職率³¹⁾の動向を示している。岐阜県の男子転職率は、1982年の2.8%から87年には4.1%へと増加しているが、女子の転職率も1982年の3.0%から87年の4.2%へと男子とほぼ同じ水準で増加している。しかし全国平均と比較すると、男女とも1982年では平均

図25 岐阜県の転職者および転職者比率の全国比較(1982-87年)



(資料)図15と同じ。

図26 岐阜県の年齢別転職者比率(1987年)



(資料)図15と同じ。

を上回っていたが、87年にはいずれも若干下回っている。また、離職率の方は、男子では全国的には離職率が2.5%から2.7%へと微増しているのに対し、岐阜県の離職率は1982年の2.1%から87年の1.8%へと減少していることが特徴的である。さらに、女子では岐阜県離職率、全国離職率とも高い水準であるが、1982年と87年ではほとんど変化はみられず、どちらの年も岐阜県離職率が5.9%と全国離職率の7.5%余を下回っている。したがって、転職の面では、男女とも転職傾向が高まってきているとはいえ、そのテンポは全国平均よりも若干緩やかであること、また離職の面では、男女とも全国平均よりも低く、「流動化」傾向は相対的に緩慢であるといえる。

しかし、年齢階級別に転職率の動向を見ると様相は異なってくる。図26によれば、第一に、岐阜県、全国とも若年層ほど転職率が高くなっているが、第二に岐阜県男子転職率が、15~24歳の最若年層と55歳以上の高齢層で、全国平均を上回っていることが確認できる。第三に、女子の場合は、45~54歳層で岐阜県転職率が若干全国転職率を上回っているとはいえ、総じて全国の平均転職率を下回っている。つまり、男女とも合計数では、転職率が相対的に低かったとはいえ、年齢階級別に見ると、パート比率も高かった男子の若年層と高齢層で転職率が全国平均を上回っていること、女子では全体として転職形態での「流動化」の水準が低いことがわかる。したがって、今後男子就業者を中心にした若年層と高齢層の「流動化」にどのように対応するかが課題の一つになってくるだろう。

他方、年齢階級別離職率の動向を示したのが図27である。第一に確認できることは、全階級で、男女とも、岐阜県離職率が全国離職率を下回っていることである。第二に、男女別に見ると、女子の離職率が高いが、年齢的には結婚・育児を控えた25~34歳層がピークであり、これ以後高齢になるにしたがって再び離職率が高くなっている。これに対し、男子の場合、55歳以上の高齢層で「定年退職」理由と考えられる離職者が多いが、それとともに、15~24歳層でも

中堅層を上回る離職率を示しており、転職動向に対応した「流動化」の兆候が見て取れる。

⑥若年層と男子高齢層で高い転職希望率

これまで、現実に行なわれた転職や離職について検討してきたが、最後に転職予備軍ともいえる「転職希望者」³²⁾の状況を見ておきたい。表7は、年齢階級別の転職希望率（就業者総数に対する転職希望者の比率）を、男女別に比較したものである。男子の場合、全国的には、1982

図27 岐阜県の年齢別離職者比率(1987年)

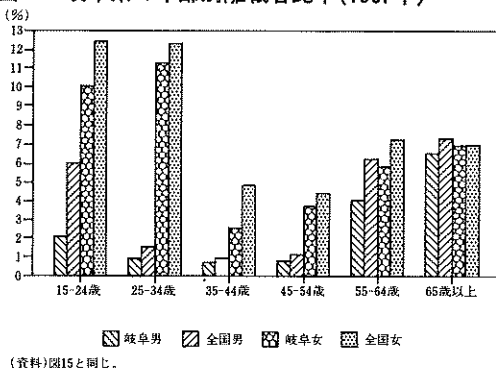


表7 年齢別転職希望者の比重変化 (単位:%)

	男				女			
	岐阜県 1982年	岐阜県 1987年	全国 1982年	全国 1987年	岐阜県 1982年	岐阜県 1987年	全国 1982年	全国 1987年
総数	6.9	9.1	7.8	9.2	9.6	11.0	9.7	11.0
15-24歳	13.2	17.7	15.3	19.8	12.5	22.1	16.2	19.7
25-34歳	7.7	12.8	10.0	12.1	14.3	13.0	12.3	14.3
35-44歳	7.0	8.1	7.2	8.4	11.4	14.4	11.2	12.1
45-54歳	5.3	6.7	5.7	6.6	6.9	6.6	6.9	8.1
55-64歳	5.4	7.2	4.7	5.3	3.3	3.0	3.0	3.6
65歳以上	2.4	2.3	1.7	1.7	0.0	0.0	1.0	1.1

(資料)総務庁統計局『1987年就業構造基本調査報告』および岐阜県企画部統計課『1987年就業構造基本調査結果』(『統計』1988年増刊第9号)による。

表8 産業別転職希望者の比重 (単位:%)

	男			女		
	岐阜県 1982年	岐阜県 1987年	全国 1987年	岐阜県 1982年	岐阜県 1987年	全国 1987年
合計	6.9	9.1	9.2	9.6	11.0	11.0
農業	0.0	3.1	3.3	2.9	3.6	3.4
水産	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	6.7
鉱業	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	8.3
建設業	7.1	8.5	10.5	9.1	7.1	9.6
製造業	8.0	11.5	10.2	12.2	14.1	13.3
卸売・小売業	8.9	9.8	11.7	10.7	12.7	13.8
金融・保険業	7.1	5.9	4.8	13.3	11.8	13.6
運輸・通信業	9.8	10.0	12.0	0.0	20.0	11.6
電気・ガス業	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	6.1
サービス業	4.8	5.9	7.8	6.5	5.8	8.8

(資料)表7と同じ。

年から87年にかけて全体として7.8%から9.2%へ着実に増加しており、とくに15～24歳層で15.3%から19.8%へと増加しているように、若年層での急増が目立つ。これに対し、岐阜県の男子転職希望率も1982年の6.9%から87年の9.1%へと増加し、82年段階では少し開きがあった全国水準との差が87年段階ではほぼなくなるまでに至っている。とりわけ、1987年には若年層の15～24歳層で17.7%の高率を記録しているうえ、25～34歳層では全国平均を0.7ポイントも上回っている。しかもそれ以上に注目すべきことは、45歳以上の中高齢層では岐阜県男子の転職希望率が全国平均をすべて上回っていることである。

一方、女子の全体としての転職希望率は、全国的には1982年の9.7%から1987年の11.0%に推移しているが、岐阜県女子就業者の転職希望率もほぼ同水準の9.6%から11.0%に増加している。年齢階級別に見ると、1982年段階では、25～64歳の広い年齢層で岐阜県女子転職希望率が全国のそれを上回っていたが、1987年では15～24歳層と35～44歳層の2階級で全国平均転職希望率を上回っているだけで、男子に見られたような高齢層での相対的高さは検出できない。つまり、男女をあわせると、いずれも若年層での転職希望率が全国水準を上回っていることと、男子の中高齢層での転職希望率が全国水準を越す勢いで高まっていることが確認できるだろう。

次に、産業別転職希望率を表8で検討してみよう。まず男子の場合、1987年の転職希望率が

最も高いのは、県内基幹産業の製造業であり、全国平均を超える11.5%である。次いで運輸・通信業の10.0%、卸売小売業の9.8%、建設業の8.5%が続くが、いずれも全国平均の転職希望率を下回っている。全国平均を上回っているのは、製造業のほかは、金融・保険業だけである。また、1982年と87年の岐阜県男子転職希望率を比較すると、金融・保険業以外のすべての業種で比率が増加していることがわかる。

女子の場合、1987年段階で転職希望率が高い業種は、運輸・通信業の20.0%、製造業の14.1%、卸売小売業の12.7%、金融・保険業の11.8%である。前に検討したパート・アルバイト比率の高かった業種での高さが目立つが、全国平均と比較すると、運輸・通信業と製造業、さらに農業就業者の転職希望率が高いことが確認できる。さらに、1982年と87年を比較すると、運輸・通信業の転職希望率が急伸している点が目立つが、これは統計上の有効数字が小さいことにもよる。それ以外の業種では、製造業や卸売・小売業といったところで、転職希望率が高くなっている。

以上の分析から、最も特徴的なことは、岐阜県の最大産業である製造業における転職希望率が、男女とも最も高くなっていることと、その比率も全国水準を越えていることである。では、どういう理由で、転職を希望しているのだろうか。

表9は、雇用者の転職希望者に絞って、その理由をまとめたものである。まず、1987年の岐阜県男子に注目すると、一番多いのは「時間的・

表9 雇用者の転職希望理由

(単位:%)

	一時的についた仕事だから	収入が少ないうから	将来性がないうから	定年などに備えて	時間的・肉体的に負担が大きいうから	知識や技能を生かしたいから	余暇を増やしたいから	家事の都合から	その他
岐阜県男子1982年	8.8	26.5	14.7	5.9	26.5	5.9	2.9	2.9	5.9
岐阜県男子1987年	8.2	22.4	18.4	4.1	28.6	10.2	2.0	0.0	6.1
全国 男子1987年	11.1	23.8	16.2	3.8	23.6	10.6	2.9	1.0	7.0
岐阜県女子1982年	21.4	14.3	7.1	0.0	28.6	7.1	3.6	10.7	7.1
岐阜県女子1987年	22.2	16.7	8.3	0.0	25.0	11.1	5.6	5.6	11.1
全国 女子1987年	15.4	21.3	8.3	1.1	24.8	10.4	3.2	5.2	10.4

(注) 転職希望者には、雇用者以外の自営業主や家族従業者等も含まれるが、本表では雇用者のみの転職希望者に限って、転職希望理由を掲げている。なお、転職希望者全体に占める雇用者の割合は、1982年岐阜県男子が40千人中34千人、87年岐阜県男子が56千人中49千人、1982年岐阜県女子が34千人中28千人、87年岐阜県女子が49千人中36千人である。

(資料) 表7と同じ。

肉体的に負担が大きいから」の28.6%であり、以下「収入が少ないから」の22.4%、「将来性がないから」の18.4%が続く。全国平均と比較すると、岐阜県就業者の転職希望理由は「時間的・肉体的に負担が大きいから」と「将来性がないから」、さらに「定年などに備えて」において、高くなっていることがわかる。また、1982年と87年を比べると、「収入が少ないから」の比重が26.5%から22.4%へと減少する一方で、「時間的・肉体的に負担が大きいから」や「将来性がないから」といった企業の労働条件や経営内容にかかわる要因に加えて、「知識や技能を生かしたいから」といった自己実現型の要求による転職希望が5.9%から10.2%へと急増していることが注目される。

他方、女子の場合、1987年の岐阜県の転職希望理由のなかで最も多かったのは、男子と同様「時間的・肉体的に負担が大きいから」であり、25.0%であった。次いで「一時的仕事だから」の22.2%、「収入が少ないから」の16.7%が続いている。女子雇用者にパート・アルバイト形態での雇用者が多いことから、「一時的仕事だから」だとか収入面での不満が強いことが前面にでていえる。また、全国平均と比べてみると、岐阜県女子転職希望者の「一時的仕事だから」の割合の高さが目立つ。そのほか、全国平均値を上回る理由は、「時間的・肉体的に負担が大きいから」、「知識や技能を生かしたいから」、「余暇を増やしたいから」、「家事の都合から」となっている。さらに、1982年と87年を比べると、「時間的・肉体的に負担が大きいから」と「家事の都合から」が減るなかで、他のすべての理由が増加している。

つまり男女ともに共通する転職希望理由として「時間的・肉体的に負担が大きいから」とか「収入が少ないから」といった、現在就業している企業の労働条件や賃金待遇があげられていることと、男子においては「将来性がないから」といった経営内容からくる理由、また女子においては「一時的仕事だから」といった女子雇用の臨時的形態への不満がとくに多いこと、さらには男女とも共通することとして「知識や技能

を生かしたいから」といった自己実現要求による転職希望が増大しつつあることが確認できる。

このような転職希望理由は、これまで検討してきた岐阜県の就業構造の特質に深く根ざしたものと考えられる。とりわけ、小規模な自営業主体の製造業においては、今後若年層だけではなく高齢層の転職や離職が増加する兆候があるといつてよいだろう。しかも、この問題は企業にとってその存続のためにいかに就業者を確保するかの問題にとどまらず、地域としてどのように就業者とその家族を地域に定住させ、さらに就業機会を増やしていくかという問題へと展開される必要があるだろう。

III 県内地域労働市場の構造変動と労働力流出

①地域別産業別就業機会の変化

これまでの分析では、岐阜県をひとくくりにして、全国との比較を行なうことによって、その就業構造の特質を描く方法をとってきた。しかし、岐阜県と一口にいっても、一度その内部を見ると、大きな地域的差異が存在する。とくに、岐阜県には法律で指定された「過疎地域市町村」が全市町村数の4分の1を超える25町村存在する。その比重は、1985年国勢調査人口では県人口の4.2%であるが、面積では44%にも及んでいる³³⁾。これらの多くは飛騨地方を中心とする県北部山間部に位置し、高速交通網や名古屋都市圏に接続する県南部平坦部との「南北格差」が顕然たる問題として存在する。しかも、それは「格差」という言葉が意味する相対的な問題ではなく、働き手と人口をいかに確保するかという、町村にとってはその存亡をかけた絶対的な重みをもった問題なのである。

そこで本章では、これまでの岐阜県をひとくくりにした方法から離れて、その内部における就業機会がどのようになっているのかについて、労働力の地域的流動に焦点をあてて検討を進めてみたいと思う。

最初に、1975年から85年にかけての県内各地域における就業機会の変動を表10で概観しておく。この表は、「国勢調査」で得られる「従業地による産業別人口」について、10年間の増減数を算出したものである。産業別人口については一般に「常住地による産業別人口」が用いられるが、この集計法では県外の他市町村に通勤している居住者もカウントされることになり、その自治体での「働き口」(＝就業機会)を正当に表すものにはならない。したがって、地域における就業機会の問題を検討する素材としては、「従業地」区分の方が適切と考えられる。

さて、岐阜県の実業機会は1975～85年の10年間に、合計7.1万人余りの増加であったが、産業別に見ると農業(3.9万人減)、林業(1千人減)、鉱業(2千人減)で減少し、サービス業(4万人増)、卸売小売業(2.8万人増)、製造業(2.7万人増)で多く増加している。しかし、これを地域別に見ると異なった様相が見えてくる。第一に、地域別総数の増減を見ると、東濃郡部と飛騨郡部で就業機会が減少していることが確認できる。逆に増加数の多い地域は、岐阜地区の岐阜市以外都市部(関市、美濃市、各務原市、羽島市)、可茂・益田地区の都市部(美濃加茂市、可児市)、岐阜地区郡部、大垣地区郡部である。とくに都市部については、全ての地区で増加し

ており、その合計5.3万人は県就業機会増加数の74.3%を占める。さらに、この都市部に就業機会の増加が多い岐阜地区郡部と大垣地区郡部を合せると、合計で74,569人となり、県全体の増加数を上回る。このように、就業機会の増加は都市部と岐阜・大垣周辺郡部においてなされているのに対し、東濃郡部、飛騨郡部などではむしろ就業機会の絶対的減少という問題に直面しているのである。

第二に、その東濃郡部と飛騨郡部の産業別動向を見ると、東濃の場合は農林・鉱業での減少を他の地域のように製造業の増加で回復しえていないこと、飛騨においては農林業の減少に加えて鉱業・建設業での減少が多いことが指摘できる。両地域とも農林業経営条件の悪化に加え、東濃の陶磁器産業の頭打ち、飛騨の神岡鉱山の人員削減や公共投資の減少が大きく作用しているのである。

第三に、岐阜県の最大産業である製造業の動向を見ると、岐阜市と大垣都市部(大垣市のみ)で、それぞれ絶対数が減少していることがわかる。この間最も増加が著しいのは大垣郡部、可茂・益田都市部、岐阜市以外の岐阜地区都市部、そして岐阜郡部である。これら4地域で合計28,990人の増加であり、岐阜県増加数合計の27,697人を1千人以上も上回る。このように製造

表10 地域別産業別就業機会の変動(1975-85年)

(単位:千人)

	岐阜県合計	岐阜地区			大垣地区		可茂・益田地区		東濃地区		飛騨地区	
		岐阜市	他都市部	郡部	都市部	郡部	都市部	郡部	都市部	郡部	都市部	郡部
総数	71,186	4,338	17,857	12,348	3,378	9,302	15,146	954	7,890	-1,760	4,220	-2,577
農業	-38,978	-2,909	-3,520	-7,229	-1,663	-6,941	-1,512	-4,552	-4,014	-3,441	-672	-2,525
林業	-985	12	10	-247	-20	-163	10	-74	0	-19	-40	-454
鉱業	-1,993	-5	10	-46	-88	-32	-7	-57	-111	-64	-1	-1,592
建設業	9,669	603	2,057	2,605	523	1,695	585	-212	972	751	468	-378
製造業	27,697	-7,983	6,852	4,853	-991	8,752	8,560	3,845	1,598	382	387	1,469
電気・ガス業	128	53	43	65	8	-1	104	-23	-86	-54	57	-38
運輸・通信業	1,888	-94	577	1,415	-63	348	39	-131	-131	-10	87	-149
卸売・小売業	28,446	3,439	5,355	5,632	2,284	2,001	3,379	549	3,968	21	1,778	37
金融・保険業	5,181	1,756	634	463	641	266	438	88	509	25	325	36
不動産業	461	137	56	64	56	-17	65	14	75	-6	9	8
サービス業	40,319	10,136	5,651	4,602	2,964	3,467	3,193	1,468	5,284	587	1,886	1,081
公務	764	764	282	326	-230	122	343	121	80	101	-23	-52

(注)表中の数字は、従業地による産業別人口をベースに、1975年から85年の増減数を示している。「-」は減少を表す。ただし、「漁業」と「分類不能の産業」は掲げていないので産業合計と総数は合致しない。

(地域区分)岐阜地区=岐阜市、羽島市、各務原市、関市、美濃市、羽島郡、本巣郡、山県郡、武儀郡、郡上郡。大垣地区=大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡。可茂・益田地区=美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡、益田郡。東濃地区=多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、土岐郡、恵那郡。飛騨地区=高山市、大野郡、吉城郡。表中の「都市部」とは、上記市郡のうち「市」のみの合計の意味である。

(資料)総務庁(総理府)統計局『国勢調査報告』1975年版および85年版の「従業地・通学地集計結果」による。

業の岐阜市・大垣市からの「撤退」と周辺部や可茂・益田都市部への重心移動が、この間の大きな特徴のひとつとなっている。それは、業種的にみれば、かつて岐阜市・大垣市を中心に発展していた繊維産業の後退と県外企業を中心にした輸送用機械や電気機械といった金属加工産業の岐阜・大垣周辺部や可茂・益田都市部への集中的立地という動向に対応するものである³⁴⁾。

第四に、岐阜市や大垣市は、製造業就業者を減少させているとはいえ、サービス業や卸売・小売業、金融・保険業、不動産業といった第三次産業を中心にした就業機会を増加することによって、都市機能の再編過程に入っているといえる。ちなみに、これら4産業の県合計増加数に占める岐阜・大垣両市の比重は、サービス業で32.5%、卸売・小売業で20.1%、金融・保険業で46.3%、不動産業で41.9%となっている。なお、1985年の岐阜県の全産業別人口（従業地区区分による）に占める岐阜・大垣両市の比重は31.0%であり、この比率から見ると卸売・小売業の就業機会の増加については緩慢であり、卸売・小売業については両市以外の地域で相対的な伸びが目立つといえる。

以上のように、1975年から85年にかけては石油ショック後の産業再編のなかで、岐阜県地域

の就業構造も大きく変動したわけだが、1985年以後も「円高不況」や経済構造調整過程のなかで、それにまさる¹⁾とも劣らない変化がおきていると考えられる。だが、1990年国勢調査が行なわれていない現時点において、その全体像を描くことは不可能である。そこで、以下では部分的資料を活用しながら、現下の就業機会変動の方向と実相に迫ることにしたい。

②学卒就職者の地域移動

ここでとりあげるのは、高校卒業学卒就職者の動向である。岐阜県の高校学卒者の就職率は、1986年(3月卒業、以下同じ)47.4%、87年45.0%、88年43.6%、89年42.9%と低落傾向にある³⁵⁾。絶対数でも1986年の13,799人から87年13,430人、88年12,913人、89年13,248人へと減少気味である。

さて、この就職者のなかで、岐阜県内に就職した者の比率と人数は、1986年の68.3%(9,418人)から87年の69.0%(9,272人)、88年の70.5%(9,101人)、89年の70.5%(9,345人)に推移しており、県内就職率は微増傾向、就職者数も減少から転じて増加傾向にある。しかし、県内といっても地元に残る場合と他出する場合とがあり、県内就職率が上がったといっても必ずし

表11 高校卒業就職者の地域別流動(1989年3月卒業)

(単位:人、%)

	卒業生数 (人)	就職率 (%)	県内就職率 (%)			県外就職率 (%)		
			小計	地元	他地域	小計	愛知県	他県
岐阜県男子合計	15,351	40.3	64.5	45.7	18.8	35.5	27.8	7.6
岐阜県女子合計	15,545	45.4	75.8	57.5	18.3	24.2	21.5	2.7
岐阜地区 男子	7,487	39.3	69.7	49.9	19.8	30.3	23.4	6.9
岐阜地区 女子	7,632	42.8	83.8	68.2	15.6	16.2	14.2	2.1
大垣地区 男子	2,568	34.2	73.4	49.3	24.2	26.6	16.9	9.7
大垣地区 女子	2,727	45.9	88.5	56.4	32.1	11.5	8.9	2.6
可茂地区 男子	1,750	42.2	58.9	40.1	18.8	41.1	36.2	4.9
可茂地区 女子	1,510	49.3	61.3	36.4	24.9	38.7	35.5	3.2
東濃地区 男子	2,650	42.7	50.5	36.9	13.6	49.5	42.6	6.9
東濃地区 女子	2,790	48.2	55.0	44.9	10.1	45.0	42.2	2.7
飛騨地区 男子	894	55.9	58.4	42.8	15.6	41.6	27.4	14.2
飛騨地区 女子	886	51.5	68.6	54.6	14.0	31.4	25.2	6.1

(注)「県内就職率」、「地元」、「他地域」、「県外就職率」、「愛知県」、「他県」の比率は、すべて各地区の就職者数に対する割合である。また、「地元」とは、それぞれ左欄にある高校所在地区の範囲を意味する。地域区分は、表10と同様であり、表中「可茂地区」とあるのは、「可茂・益田地区」の略称である。

(資料)岐阜県企画部統計課「1989年学校基本調査結果」(「統苑」、1989年増刊第8号)。

も手放しで喜ぶことはできない。また、県外就職率が下がったといっても、Iで検討したように、現下の好況の下で愛知県への就職者数が増加しつつあるし、県内の地域別差異もあると考えられる。

そこで、表11では、1989年3月卒業の高校学卒就職者の県内地域別動向を示してみた。第一に、就職率は飛驒の男子で最も高く55.9%、次いでやはり飛驒女子の51.5%、可茂・益田女子の49.3%、東濃女子の48.2%が続く。逆に就職率の低いのは、大垣男子の34.2%、岐阜男子の39.3%であり、飛驒男子と大垣男子との差は、実に21.7%にも及んでいる。飛驒地域をはじめとする郡部山間地域での就職率の高さと、南部都市部での低さが目立っている。

第二に、就職者の就職地域を地元、地元以外の県内、愛知県、愛知県以外の他県に区分して、その構成比率を比較してみた。地元就職率は、県全体で男子が45.7%、女子が57.5%であり、女子での高さが目立つ。県内地域別に見ると、最も高いのは岐阜女子の68.2%であり、以下大垣女子の56.4%、飛驒女子の54.6%、岐阜男子の49.9%が続く。反対に地元就職率が低いのは、可茂・益田女子の36.4%、東濃男子の36.9%、可茂・益田男子の40.1%、飛驒男子の42.8%となっている。また、県内の他地域への就職率は、大垣地区の男女や、可茂・益田地区の女子で高くなっている。他方県外就職率は、男子合計で35.5%、女子合計で24.2%も占める。それぞれ3分の1から4分の1が県外に流出していることになる。愛知県就職率が高いのは、東濃の男女であり共に42%台であり、以下可茂・益田地区の男女、飛驒地区の男女であり、大垣や岐阜の男女で8.9%から23.4%と低くなっている。最後に、他県就職率は飛驒男子が14.2%と圧倒的に高い比率を示しているのが目立つ。

総じてみれば、岐阜・大垣地域では、地元や隣接地域での就業機会が多いため、とくに女子を中心にして地元地域への就職者が5割から7割近く存在する。これに対し、可茂・益田地区や東濃地区は地元に残るものは4割程度であり、他は愛知県や県内他地域へ流出する傾向が

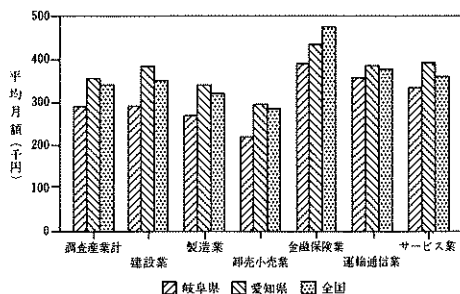
強い。とくに東濃地域では男女とも愛知県の吸引力が強く作用している。さらに、飛驒地域は、女子においては地元に残る者が5割以上いるものの、男子を中心に愛知県や他県に就職する者の割合が高くなっている。つまり、先の就業機会の分析から明らかになった「南北格差」の傾向は、1989年3月段階における高校学卒就職者の地域別動向にもかなりはっきり表れているといえる。しかも、そこでは各地域のおかれた経済地理的条件によって、学卒者の就職先も大きな差異を生んでいた。

ところで、岐阜県高校学卒就職者の県内就職率が近年低下していると前述したが、全国平均と比べるならば、岐阜県の県内就職率は全国平均よりも下回っている。1988年3月就職者についてみると、県内就職率は全国平均で74.4%であるのに対し、岐阜県のそれは70.5%であり4%近い差がある。つまり、岐阜県は高校学卒就職者の県外流出県としての性格が濃いわけである。このことは、一般就職者の流動構造も含めて、Iで検討したとおりである。そこで次に、このような労働力流動化の大きな要因と考えられる、岐阜県の賃金水準や労働条件について、それが全国平均なり愛知県とどれほどの格差のもとにおかれているか見ておきたい。

③流動化要因としての賃金・労働条件格差

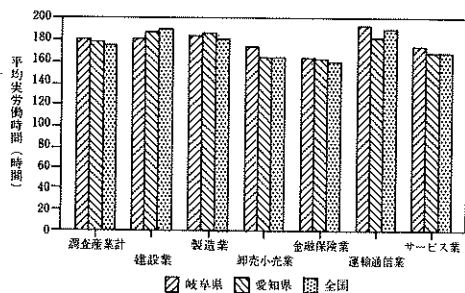
図28は、「毎月勤労統計」をもとに、1988年における産業別常用労働者1人当たり月平均現金給

図28 岐阜県の産業別平均月額給与との位置(1988年)



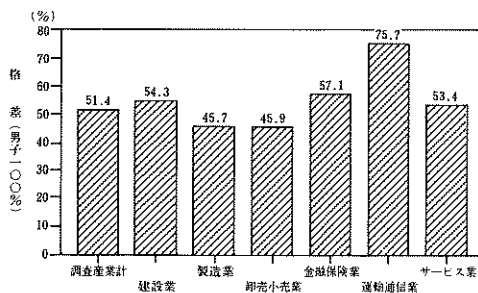
(資料)労働大臣官庁政策調査部「毎月勤労統計要覧」労働法令協会、1989年。

図29 岐阜県の産業別月平均実労働時間の位置(1988年)



(資料)図28と同じ。

図30 岐阜県の産業別男女賃金格差(1988年)



(資料)図28と同じ。

与総額(ボーナス、残業手当等を含む、税込)の岐阜県、愛知県、全国平均額を比較したものである。この調査では、従業員30人以上の事業所しか対象になっておらず、小規模企業が圧倒的な岐阜県の賃金実態を正確に表すものではないが、大方の傾向をつかむことは可能である。

この図によれば、調査産業合計では岐阜県が29.1万円であるのに対し、全国平均が34.1万円、さらに愛知県が35.5万円となっている。岐阜県の平均賃金は全国平均の85%、愛知県の82%という水準であり、全国順位も第30位(愛知県は全国第4位)となっている。産業別では、最も低い卸売小売業と最高の金融・保険業の格差が大きい。それぞれの産業における岐阜県企業と全国ないし愛知県企業との格差が大きいのは、卸売小売業(全国平均の77%、愛知県の74%)、建設業(全国平均の83%、愛知県の75%)、製造業(全国平均の84%、愛知県の79%)となっている。逆に格差が小さいのは運輸・通信業(全国平均の95%、愛知県の93%)であるが、全国平均に並ぶ産業はない。

また、労働時間の格差を示したものが図29である。この労働時間は、所定内労働時間と所定外労働時間を合計した実労働時間であり、調査対象は図28と同じである。1988年の調査産業合計の実労働時間は、岐阜県が180.8時間であったのに対し、全国平均は175.9時間、愛知県は178.4時間であった。岐阜県の実労働時間は全国平均を5時間余り上回っており、労働時間の長さは全国第9位(愛知県は第30位)となっている。

産業別にみて労働時間が長い業種は、運輸・通信業(192.9時間)、製造業(184.5時間)、建設業(181.1時間)であるが、建設業については全国平均や愛知県よりも労働時間が短くなっている。また、製造業については愛知県の実労働時間の方が長い。産業別にみて全国平均や愛知県との格差が大きいのは卸売小売業であり、6%近く長くなっている。

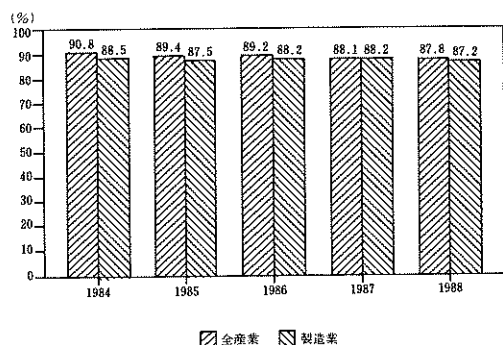
つまり、全国的な平均値からみても、さらには愛知県の数字からみても岐阜県企業は相対的低賃金と相対的長時間労働という状態からぬけ出ているとはいえないのである。労働力移動が賃金・労働条件によって規定されると見るならば、就職情報の発達と交通網の整備により、岐阜県南部地域の労働者が通勤圏にある愛知県企業に流出するのは必然的な傾向ともいえる。

④大きい男女の賃金・労働時間格差

すでに見てきたように男子と女子とでは、労働力の地域的な流動傾向や就業パターンの差異がみられる。また、今後ますます女性の「職場進出」が盛んになると考えられる。したがって、ここで岐阜県の男女別賃金格差や労働時間の問題をとりあげることはあながち無駄とはいえないだろう。

まず、図30は1988年の産業別男女賃金(常用労働者1人当たり平均月額給与、以下同じ)格差を示したものである。調査産業合計では、男子賃金100%に対する女子賃金は、岐阜県では51.4%という水準であり、この格差幅は全国第14位の

図31 岐阜県月平均実労働時間男女格差(1988年)

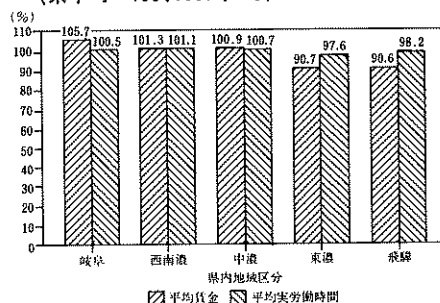


(資料)図28と同じ。

大きさである。最も賃金格差が大きいのは製造業であり、女子は男子の45.7%に過ぎない。また、卸売小売業も45.9%に留っている。これに対し、運輸・通信業は75.7%と相対的に男女接近した数字になっている。

では、実労働時間の方はどうだろうか。図31は、全産業と製造業に絞って、実労働時間男女格差(男子実労働時間を100%にしたときの女子実労働時間の比率)を時系列的に追ってみたものである。この図からは、第一に賃金の男女格差に見られた大きな労働時間格差がみられず、男女差がかなり接近しているということである。しかし、このことは男女の差別がないということではなく、逆に女子就業者の「同じ長時間労働の割りに男子に比べ賃金が高い」という労働条件の劣悪さを示すものとなっている。また、第二に製造業と全産業との実労働時間の男女格差は、賃金の格差ほど広がっていないことである。1988年の製造業と全産業の男女格差率は87.2%と87.8%であり、賃金の男女格差である45.7%と51.4%とよりも小さくなっている。これも、製造業における相対的な女子就業者の労働条件の悪さを示すといっていよいだろう。さらに、第三に、1984年から88年までの推移を見ると、全産業、製造業とも、微増ながらほぼ一貫して男女格差が広がっていることがあげられる。賃金の動向とあわせてみるならば、実労働時間の面での女子の労働条件は若干ながら改善方向にあるといえよう。

図32 岐阜県内の地域別労働条件格差(県平均=100、1988年7月)



(資料)岐阜県商工労働部労務課「1988年 岐阜県の賃金事情」1988年3月による。

⑤県内の賃金・労働時間格差

以上では、岐阜県全体をひとくくりにした数字で、他地域や男女別の賃金や労働時間の格差をみてきたが、このような格差は県内の地域間においても当然存在するものである。そして、この格差もまた県内の地域毎の労働力流動の要因として働いているといえる。図32は、岐阜県内における賃金と労働時間をめぐる地域間格差を示している。ただし、この数字は、これまで使用してきた「毎月勤労統計」とは異なり、「賃金構造基本統計調査」によっている。この調査は、常用労働者10人以上の事業所を対象に、毎年7月分(ただし特別給は過去1年間を含む)の賃金、労働時間、出勤日数を調査するものである。したがって、「毎月勤労統計」と比べると、小規模事業所をある程度加えているものの、7月の1ヵ月調査であるため、産業間比較などには限界がある。

さて、このデータによれば、岐阜県全体の平均値を100%とすると、平均賃金では岐阜地域が105.7%と最も高いが、飛騨地域は90.6%、東濃地域は90.7%となっており、15%近い格差がある³⁰⁾。平均賃金額でいえば、岐阜地域が231,846円に対し、飛騨地域は198,709円であり、月額で33,000円余りの差である。

他方、平均実労働時間の方は、西南濃地域が最も長く198.7時間(県平均の101.1%)であるが、岐阜地域や中濃地域もほぼ横並びになっている。これに対して賃金水準の低かった東濃地域や飛騨地域では、それぞれ98.2%(193.0時間)

と97.6% (191.7時間)であり労働時間が短くなっている。西南濃地域と東濃地域との差は7時間ほどであるが、これはもっぱら所定外労働時間の寄与による。すなわち、この年の所定外労働時間は、西南濃地域では20.6時間と県下最高であったのに対し、東濃では13.6時間と県下最低であり、その差はちょうど7時間であった。飛騨地域についても同様であり、好況業種の多い地域で残業などの所定外労働時間が増加していることによると考えられる。

なお、週休2日制 (月1回から完全週休2日まで、あらゆる形態を含む)の導入状況を地域別に見ると、岐阜地域が61.3%の事業所で導入しているのに対し、西南濃が59.3%、中濃が56.9%、東濃が42.7%、飛騨が36.1%となっており、賃金格差の序列と同じように飛騨地域や東濃地域での導入の遅れが目立つ³⁷⁾。近年の若年層の就職基準の一つとして、賃金よりも週休2日制を重視する傾向が指摘されており³⁸⁾、この点にも飛騨・東濃地域での就業者確保の課題があるといえよう。

⑥就業機会と人口の減少

さて、これまでは高校学卒就職者の地域流動を切片として、また賃金格差や労働条件の県内外における地域間格差を労働力の地域流動の動因として捉えて、1985年以後の変化とその方向性を探ってきた。働き手の地域外への断続的な流出は、送り出す地域においては遠からず人口の減少に帰結し、地域の社会機能自体も崩壊していくことになる。その意味で、地域の自治体としてはその地域での「働き口」=就業機会の創出が極めて重要な課題とならざるをえないのである。そこで、最近の地域就業機会の減少と人口減少の痛々しい状況を示す表12を作成してみた。

この表は、自治体ごとの就業機会の増減を「事業所統計」の事業所従業者の動態 (1981年から86年の増減数) から取り、人口の減少を1983年3月末を基準に89年3月末までの推移から取り出して対照したものである。つまり、上段の市町村は、事業所従業者数を減らし、かつ人口も減

表12 就業機会および人口減少市町村の一覧

市町村名	事業所従業者増減率 (%)	人口減少率 (%)
土岐市	-2.3	0.1
笠原町	-3.0	1.6
関ヶ原町	-7.4	6.9
墨俣町	-8.2	5.4
春日村	-18.9	13.0
久瀬村	-13.4	5.6
藤橋村	-42.0	77.9
坂内村	-4.6	11.3
根尾村	-3.8	9.1
洞戸村	-6.8	3.3
八幡町	-3.0	2.1
白川町	-2.0	3.0
笠原町	-0.2	3.7
加子母村	-4.9	1.4
山岡町	-9.6	2.6
明知村	-5.7	1.1
明串原村	-5.7	7.1
上矢作町	-11.2	4.0
金山町	-7.5	2.4
馬瀬村	-14.3	2.2
丹生川村	-0.2	0.3
川村	-17.6	7.8
白川町	-1.4	7.5
朝日村	-4.7	2.2
古川町	-0.4	0.2
河合村	-6.6	8.8
宮川村	-11.8	8.6
神岡町	-5.4	8.2
岐阜市	+2.1	0.3
美濃市	+5.7	1.5
上石津村	+4.2	2.4
谷汲村	+3.2	2.5
美山町	+4.2	5.1
板取村	+0.6	6.1
上之保村	+7.4	7.6
大和町	+3.2	0.1
白鳥町	+4.9	1.6
高美村	+53.5	0.1
並方村	+9.8	3.6
明和村	+2.6	5.8
七良村	+7.9	3.8
八宗町	+16.8	2.7
百津町	+12.0	2.8
東白川村	+11.3	3.9
兼山町	+8.1	3.0
坂下町	+21.1	4.4
蛭川村	+16.3	1.3
岩村町	+11.8	2.6
小坂町	+3.0	6.7
清見村	+22.3	0.7
宮久村	+2.5	7.3
々野町	+0.5	1.3
高根村	+21.6	9.8
上宝村	+10.5	4.1

(注)事業所従業者の増減率は、1981年から86年の数値。人口減少率は、1983年3月末～89年3月末の数値。上段は従業者・人口とも減少させた自治体、下段は人口のみ減少させた自治体を掲げている。
(資料)『地域経済総覧』東洋経済新報社、各年版から作成。

少させている一種の産業「空洞化」自治体であり、下段の市町村は事業所従業者は増やしなげらも、人口を減らしている市町村である。しかし、事業所従業者には、農家や林家は含まれておらず、地域全体の就業機会を包含しているわけではない。したがって、事業所従業者は増えたとしても、農業従業者が多く減少する結果、人口も減るという場合も、考慮する必要があるわけである。ただし、岐阜市の人口減少については、むしろ人口のドーナツ化という大規模都市に固有な問題に起因しており、異質な内容が含まれている。さて、この表からは、第一に人口を減少させている自治体が岐阜市を除いても岐阜県の市町村数の54%にあたる53市町村も存在することである。

第二に、そのなかで事業所従業者を減少している自治体は28市町村存在する。土岐市は陶磁器産業の不振、また神岡町は神岡鉱山の人員削減が直接的な原因となっている。また、そのほかの町村は、笠松町と墨俣町を除けばすべて山間部にある自治体である。とりわけ目立つのは、徳山村を合併した藤橋村で大きな人口・事業所減少を記録していること、春日村、坂内村といった揖斐谷の村々で人口減少率が大きいこと、笠原町から上矢作町にかけての東濃郡部、さらには金山町以下の益田・飛騨郡部での減少自治体が多いことである。これまで述べてきた飛騨および東濃郡部における就業機会の減少傾向が、好景気の最近年においても人口減少を引き起こしていることを、あらためて確認することができる。

また、第三に事業所従業者数を増加させながらも人口を減少させている自治体は、地域的には郡上方面の長良川筋と、やはり東濃、飛騨地域に集中している。また、事業所従業者を大幅に増加させている高鷲村や清見村、高根村などはいずれもスキー場や別荘など観光・「リゾート」開発を軸に活発な地域振興を行ってきた村であるが、そのような村でも人口減少には歯止めがかかっていない状況にある。

おわりに

有効求人倍率が全国のトップクラスであることに象徴されるように、岐阜県は全体として、「内需拡大景気」の恩恵を蒙っているといわれている。しかし、岐阜県労働市場の逼迫傾向は今に始まったことではなく、少なくとも高度成長期以後一貫した特徴であった。その大きな理由の一つとして、岐阜県労働市場が愛知県労働市場に包摂・統合されている事態があげられる。とりわけ、県内高校学卒就職者のうち男子で3分の1強、女子でも4分の1が愛知県を中心とする県外に流出していることは重要な問題である。いま一つの理由としては岐阜県就業構造のもつ固有の特質があった。つまり、第二次産業を中心にした就業率の高さは男女とも全国トップクラスである。しかも、地場産業を支えている自営業主と家族従業者の分厚い存在も他地域では見られないことである。以上のような名古屋経済圏との労働市場統合や産業構造・就業構造での固有な特徴が、恒常的な労働市場逼迫を生み出していたと考えられる。

しかし、製造業と家族的自営業を軸にした頑強な岐阜県就業構造も、日本経済全体の「構造調整」や若者を中心にした就業意識の変貌もあって、近年変化を見せつつある。その象徴的な指標は、転職率や転職希望率が若年層および高齢層を中心に急増していることである。とりわけ、製造業での転職希望率が最大になっている点や、転職希望理由の最大要因が労働負担のきつさや労働条件に対する不満に傾斜している点、しかもその比率が全国平均を上回っていることは、何よりも岐阜県の基幹産業である製造業とその担い手である中小企業に対して大きな課題を投げかけているといえる。

第三に問題をさらに広げて、岐阜県内各地域における地域就業機会が十分に保障されているかといえば、「経済構造調整」の荒波のなかで、多くの地域自治体が苦境に立たされていた。つまり、就業機会の喪失を機に人口減少に歯止めをかけることができない自治体が、県の山間部を中心に半分以上の自治体に及んでいるのであ

る。高度経済成長の際にもそうであったが、景気拡大による投資と就業機会の創出が大都市圏に集中することによって、地方の地域社会は働き手を奪われ過疎地域となり衰退していった。今現在進行中の景気拡大も、高度成長期に日本の地域社会が体験した地域的対立を再び拡大再生産しているようにみえる。

このような中で、地域レベルでは様々な地域づくりの試みが展開され、また企業レベルでも激動の経済環境にも耐えうるような経営革新の努力が積み重ねられている。しかし、自助努力だけでは解決し難い重い壁がある。つまり、現段階では農山村地域の産業基盤を「空洞化」する政策システムが国際的圧力のもとに強大な力として作用しているのである。構造的「円高」による輸入圧力と輸出不振の下での地場産地の衰退しかり、「経済構造調整」政策による鉱業・中小企業業種のスクラップしかり、さらに米価の切下げ・コメの輸入自由化問題に示される農山村地域最大の基幹産業である農業スクラップ化しかりである。スクラップ産業に代わる「先端化」、「情報化」、「サービス化」、さらには「リゾート」といったスローガンの下での新しい産業の構築といっても、その多くは都市型産業である。それらが地域産業衰退地域にすぐさま簇生して、地域の就業機会を創出するとは考えられない。たとえ、それらが立地したとしても雇用のミスマッチの問題があり、どれだけ地元の住民に対して働き口を提供するかは疑問が多い。

それよりも重要なことは、たとえどのような地域であれ、その地域で働き生活する権利を保障するような地域産業＝就業政策の創出であろう。産業政策と就業政策は深く結合されねばならない。コスト面での「効率化」や「合理化」、「高付加価値化」にだけ目を奪われた産業政策から脱して、たとえば農業でいえばその就業機会提供効果や安全な食品の提供効果、さらには環境保全効果、水資源保全効果にも目配りした新たな地域産業＝就業政策への転換を図る必要がある。また個別的な産業政策を各省庁ラインで縦割りの提起するのではなく、各々の地域

条件に応じて適切な産業・就業コンプレックスを提起する総合的な地域産業＝就業政策が求められる。

〈注〉

- 1) 労働省『労働白書』1989年版, 日本労働協会, 31頁。
- 2) 経済企画庁「1989年度年次経済報告」(『エコノミスト』臨時増刊, 1989年8月21日号) 165頁。
- 3) 前掲『労働白書』42頁。なお, 1989年10月の有効求人倍率(パートを含む)は1.30倍, 完全失業率は2.3%であった(『日本経済新聞』1989年12月2日付)。
- 4) 現代の不安定就業問題を総括的に論じたものとして, 伍賀一道『現代資本主義と不安定就業問題』御茶の水書房, 1988年参照。
- 5) 数字は, 前掲『労働白書』, 参考資料, 42頁による。
- 6) 労働大臣官房調査部『1989年上期雇用動向調査結果速報』1989年12月。
- 7) 労働大臣官房調査部『1988年(年間)雇用動向調査結果速報』1989年8月。
- 8) 前掲『1989年上期雇用動向調査結果速報』10頁。
- 9) 岐阜県地域経済の名古屋経済圏への包摂という論点については, 拙稿「地域経済の『構造論』と『発展論』—岐阜県経済分析のための方法論的反省—」(『地域経済』第7集, 1987年3月) 45頁以下を参照されたい。
- 10) 同上, 57頁。データは, 国勢調査報告書。1985年時点で常住総就業者に対する愛知県通勤者の割合が高い市郡は, 可児市(32.6%), 多治見市(20.6%) 各務原市(17.1%), 羽島郡(13.6%), 可児郡(13.2%), 海津郡(12.9%), 羽島市(11.0%)であり, 県南部の交通至便地域で包摂度が高くなっている。
- 11) 数字は, 愛知県企画部統計課『1988年 愛知の工業』1989年12月および岐阜県企画部統計課「1988年工業統計調査結果」(『統苑』増刊9号, 1989年10月)による。
- 12) 愛知県労働部職業安定課『職業安定年報 1988年度版』1989年9月, 89頁による。
- 13) 1988年度の正確な数字は未見ではあるが, 愛知県労働部職業安定課『前掲書』と岐阜県商工労働部職業安定課『1988年度 職業安定行政年報』1989年8月の数字をつきあわせると, 88年度の愛知県の県外からの一般就職者に占める岐阜県出身者の比率は少なくとも15%台になると推定される。なお, 愛知県側のデータには, 岐阜県居住者が直接求職申込する場合も含まれており, この部分を補足できない岐阜県側データとの数字上のズレがある。また, 愛知県側データは, 労働省『労働市場年報』によっており, 発表時点が1年度分遅れる。
- 14) 愛知県労働部職業安定課『前掲書』89頁。原資料は労働省『労働市場年報』。
- 15) 愛知県労働部職業安定課『同上書』102, 103頁。

- 16) 岐阜県商工労働部職業安定課『前掲書』72頁。
- 17) 「就業構造基本調査」での正確なカテゴリは「有業者」である。有業者とは、「ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を持っており、10月1日以降もしていくことになっている者及び仕事はもっているが、現在は休んでいる者をいう。ただし、家族従業者は、収入を目的としていなくとも、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者となる」と規定されている。これに対し「無業者」とは「ふだん収入を得ることを目的とした仕事をもっていない者をいう」(総務庁統計局『1987年就業構造基本調査報告』全国編、1988年12月、4頁)。本章では、この統計でいう「有業者」概念を便宜的に「就業者」と言い換えている。なお、「国勢調査」や「労働力調査」では、特定の1週間の状態によって就業状態を判定している。
- 18) 就業構造基本調査でいう「有業者」を「総数」=「有業者」+「無業者」で除した比率である。
- 19) 男女合計の産業別就業者構成比。
- 20) 拙稿「岐阜県における産業展開の諸段階と地域変動」(岐阜県シンクタンク『岐阜を考える』第51号、1986年9月)を参照されたい。
- 21) 就業構造基本調査では、「従業上の地位」の内容を、「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」(民間役員、一般常雇、臨時雇、日雇を含む)の3つのカテゴリに区分している。
- 22) 数字は、経済企画庁調査局『地域経済要覧 1989』大蔵省印刷局による(原資料は通産省『工業統計表』1986年版)。
- 23) 数字は、日本銀行調査統計局『都道府県別経済統計 1989年版』1989年(原資料は、農林水産省『農業調査報告書』1988年1月1日現在のもの)。
- 24) 数字は、1985年『農業センサス』による。詳しくは、拙稿『「地場産業都市」関の構造転換』(中京大学中小企業研究所『中小企業研究』第11号、1989年10月)、75頁を参照されたい。ちなみに自営業兼農家率が20%を超えている都市は、羽島市、土岐市、美濃市、多治見市、関市であり、いずれも地場産業都市である。
- 25) 1987年3月卒業の中学卒業者の就職率は、岐阜県が4.5%であり、全国平均の3.1%を上回る全国第5位の高さであった。また、同様に高校卒業者の就職率は、45.0%であり、全国平均の36.6%を超える全国第14位の高さであった。数字は、経済企画庁『前掲書』による(原資料は文部省『学校基本調査報告書』)。
- 26) 詳しくは、拙稿「岐阜県進出企業の展開構造と地域経済に占める位置」(岐阜県シンクタンク『岐阜県企業の成長過程と県内企業の事業活動の展開』1988年)参照。
- 27) 女子雇用者における製造業就業者の比率は岐阜県平均で37.5%であるが、45~54歳層では48.3%であり、年齢階級別に見ると最高の比率である。また、職業別に見ても、各年齢階級ごとの総就業者に占める「技能工・生産工程作業員」の比率は、50~54歳で46.9%であり、岐阜県平均の37.2%を上回って、年齢階級ではやはり最高の値を示している。
- 28) ここでいう「求職活動の有無」とは、「公共職業安定所に申し込んだり、求人広告、求人情報誌などをみて応募したり、事業所の求人に応募したりする場合や、事業を始めるために、資金や資材の調達などの準備活動を行なっている場合」をいう(総務庁統計局『前掲書』6頁)。
- 29) 日本の完全失業率は、失業者〔仕事が無いのうち、就業が可能で、これを希望し、かつ、求職活動をしたもの(ただし1週間の調査期間中収入を伴う仕事に1時間以上従事した者と一時解雇者は含まない)〕を15歳以上の労働力人口〔就業者と失業者の合計、ただし自衛隊員を含む〕で除した比率である。これに対し、米国の「失業者」は、1週間の調査期間中に労働しなかった者のうち、就業が可能で、過去4週間以内に求職活動をした者で一時解雇者も含んでいるうえ、軍人を除く労働力人口で除して、「失業率」を算定している。このことから明らかなように、日本の失業規定はかなり厳しいもの(調査期間中に1時間以上の日雇いアルバイトをした場合でも「失業者」ではなくなる)になっている(日本銀行調査統計局『日本経済を中心とする国際比較統計』1987年、219頁による)。この「労働力調査」による「完全失業率」は、1982年で男子2.4%、女子2.3%、87年で男子2.8%、女子2.8%であった(前掲『労働白書』付属統計表、17頁による)。
- 30) 転職者の「1年前の有業者」(現在の有業者-新規就業者+離職者)に占める割合。
- 31) 離職者の「1年前の有業者」(同上)に占める割合。
- 32) 「就業構造基本調査」では、「有業者」すべてについて、「就業希望意識」を尋ねている。「希望意識」は、「継続就業希望者」、「追加就業希望者」、「転職希望者」、「就業休止希望者」の4カテゴリに区分される。「転職希望者」とは、「現在持っている仕事をやめて、ほかの仕事に変わりたいと思っている者」を指す。以上、総務庁統計局『前掲書』6頁による。
- 33) 国土庁地方振興局過疎対策室『過疎対策の現況』丸井工文社、1989年、219頁。
- 34) 詳しくは、前掲、拙稿「岐阜県における産業展開の諸段階と地域変動」参照。
- 35) 以下、ここでの数字は、断りのない限り、各年の「学校基本調査結果」(岐阜県企画部統計課『統苑』所収)による。
- 36) ここでの地域区分は、これまでの区分と異なっている。岐阜=岐阜市、羽島市、各務原市、羽島郡、本巣郡、山県郡。西南濃=大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡。中濃=関市、美濃市、可児市、美濃加茂市、武儀郡、郡上郡、加茂郡、可児郡。東濃=多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、

恵那市, 土岐郡, 恵那郡。飛驒=高山市, 大野郡, 吉城郡, 益田郡(以上, 岐阜県商工労働部労政課『1988年 岐阜県の賃金事情』1989年3月, 1頁による)。

37) 同上, 12頁。

38) 学卒就職者の8割近くが, 就職先を決定するにあたって週休2日制を重視すると答えている(労働省『新規学卒者の労働観・余暇観』大蔵省印刷局, 1989年9月, 17頁)。

[付記] 本稿は, 岐阜県シンクタンク1989年度研究事業「県内産業振興策としての人材確保問題」の係論である。同プロジェクトにおいて多くの示唆や資料をいただいた, 池永輝之, 三羽光彦, 石坂貴弘, 北村俊夫, 黒田恒蔵の各氏, および岐阜県商工労働部職業安定課, 岐阜県教育委員会学校指導課, 岐阜県経営者協会, 岐阜県中小企業家同友会等の皆さんにお礼を述べたい。また原稿作成の過程で度会さち子さん, 後藤久美子さんのお世話になった。記して謝りたい。